

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年9月22日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2023年3月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

##### （1）ファンドの目的及び基本的性格

###### < 更新後 >

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。  
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

###### < 商品分類表定義 >

###### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

###### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### [ 投資対象資産による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### [ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

###### [ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運

用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

### (3) ファンドの仕組み

#### < 更新後 >

委託会社の概況(2023年8月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

## 2 投資方針

### (1) 投資方針

#### < 更新後 >

「野村ターゲットデートファンド2016」は、ターゲット時期の異なる4本のファンド（「2026-2028年目標型」、「2029-2031年目標型」、「2032-2034年目標型」、「2035-2037年目標型」）で構成されています。

「2026-2028年目標型」は2026年から2028年、「2029-2031年目標型」は2029年から2031年、「2032-2034年目標型」は2032年から2034年、「2035-2037年目標型」は2035年から2037年をターゲット時期とします。

各ファンドは、「投資基礎期」、「資産形成期」、ターゲット時期を含む「目標前準備期」を定め、各期間毎に株式および債券の配分比率（「株式・債券配分」といいます。）を変化させます。また、各期間において、株式・債券配分を変化させる ことに合わせて、各マザーファンドへの基本投資割合を定期的に変更します。

株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の変更は、当面、原則毎月行なうことを基本とします。

当面の株式・債券配分は「株式・債券配分のイメージ図」をご覧ください。

各期間における株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行ないます。

各ファンドの「投資基礎期」、「資産形成期」、「目標前準備期」の期間はそれぞれ以下のとおりとします。

ファンド名	投資基礎期	資産形成期	目標前準備期
2026-2028年目標型	当初設定日から 2017年12月	2018年1月から 2022年12月	2023年1月以降
2029-2031年目標型	当初設定日から 2018年12月	2019年1月から 2025年12月	2026年1月以降
2032-2034年目標型	当初設定日から 2019年12月	2020年1月から 2028年12月	2029年1月以降
2035-2037年目標型	当初設定日から 2020年12月	2021年1月から 2031年12月	2032年1月以降

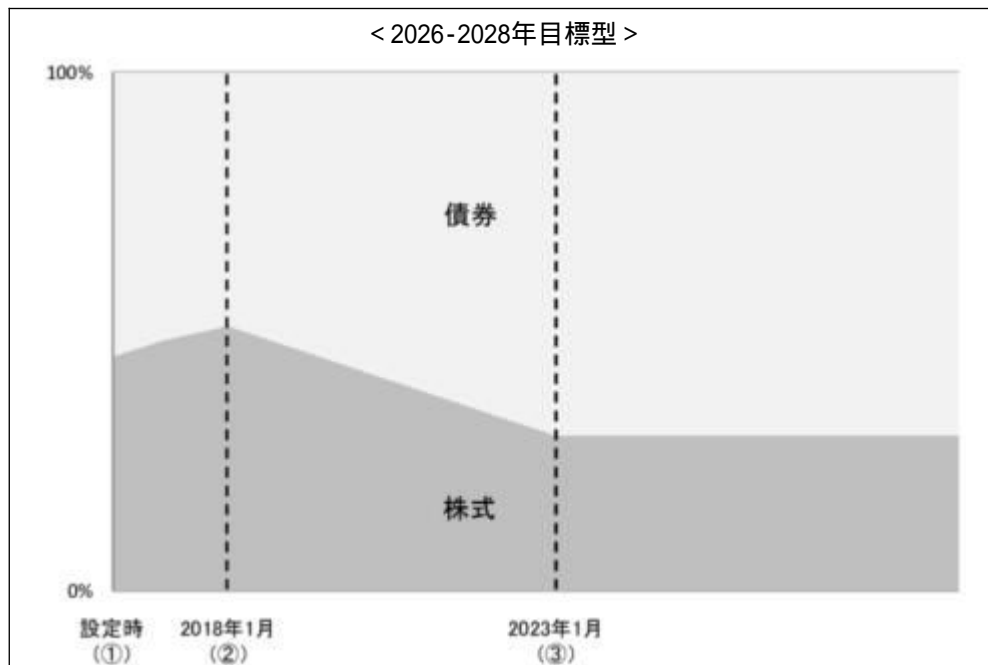
「投資基礎期」は、株式への実質投資割合を徐々に増やし、債券への実質投資割合を徐々に減らすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。

「資産形成期」は、株式への実質投資割合を徐々に減らし、債券への実質投資割合を徐々に増やすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。

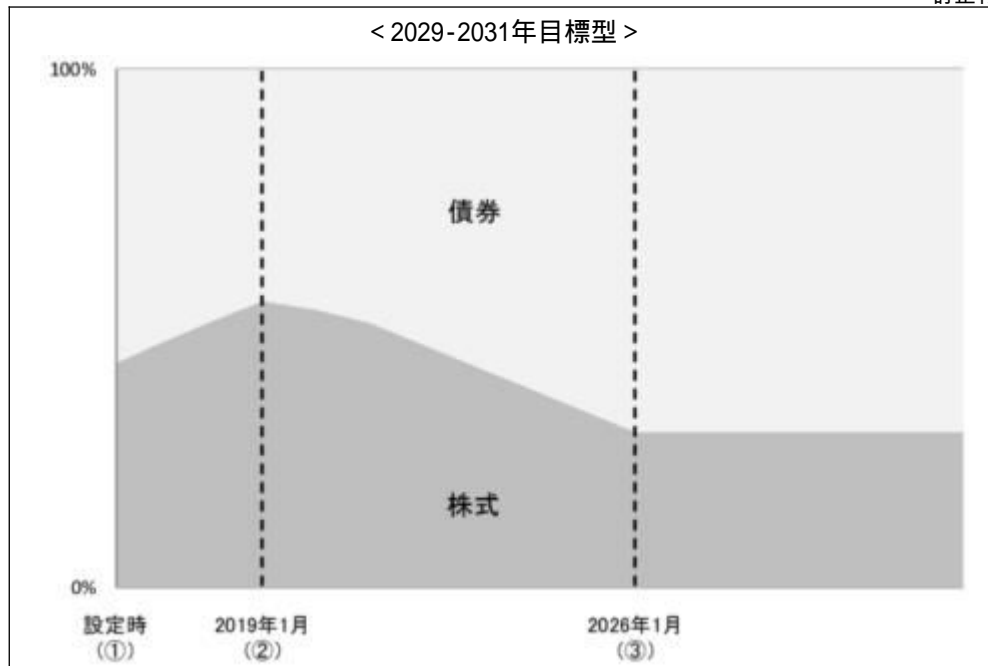
「目標前準備期」は、株式・債券配分を一定とすることを基本とします。

・期間中は、安定運用を行なう場合があります。

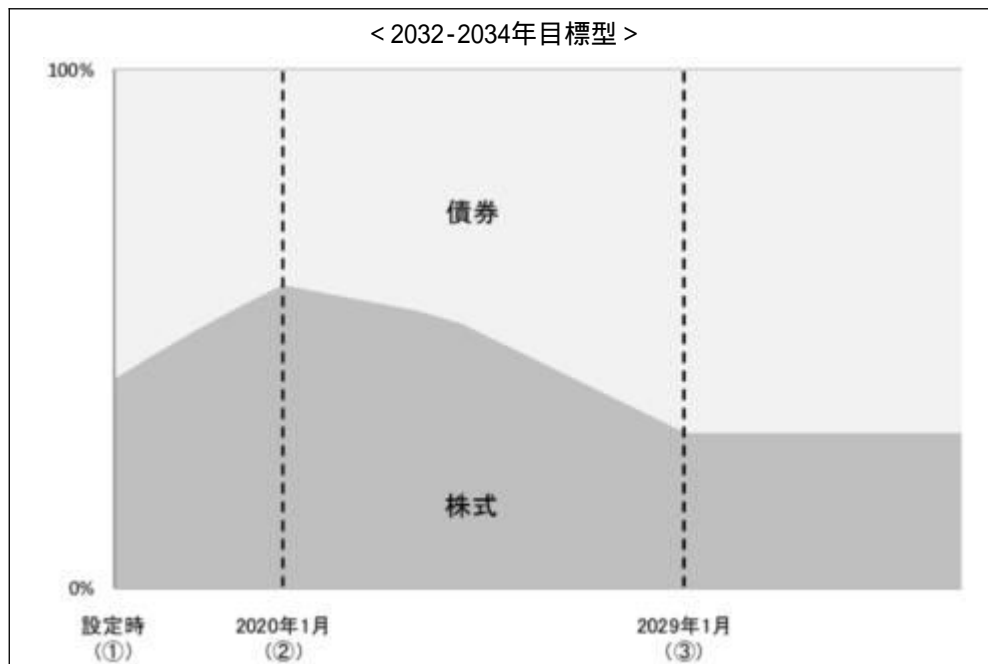
#### 株式・債券配分のイメージ図



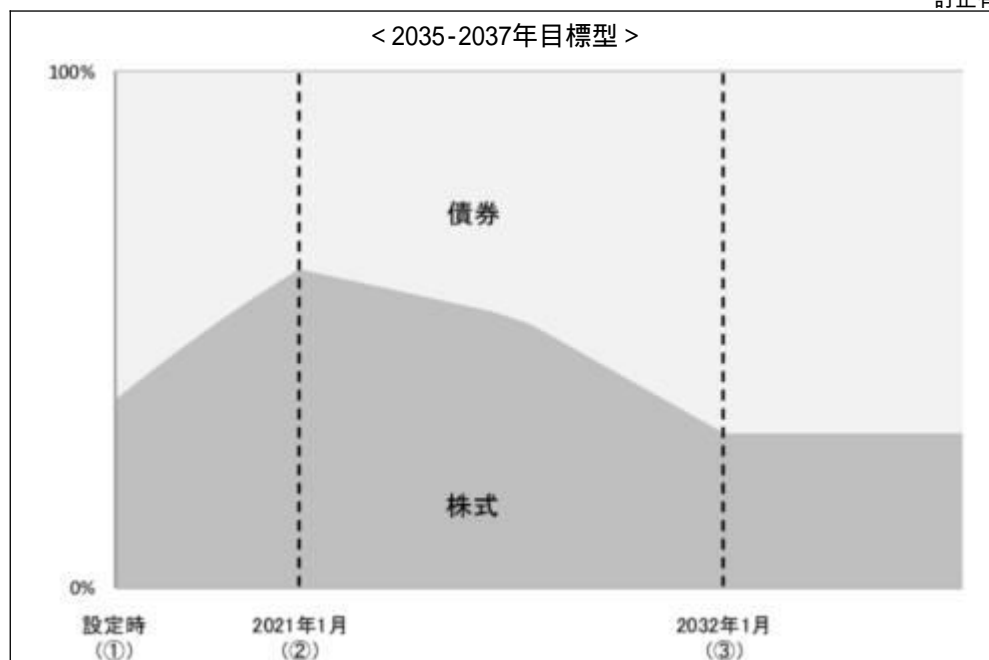
投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式45.2%	株式51.1%	株式30.0%
債券54.8%	債券48.9%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式43.2%	株式55.2%	株式30.0%
債券56.8%	債券44.8%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式40.5%	株式58.5%	株式30.0%
債券59.5%	債券41.5%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式36.5%	株式61.8%	株式30.0%
債券63.5%	債券38.2%	債券70.0%

#### ■ 各マザーファンドへの基本投資割合 ■

		2026-2028年 目標型		2029-2031年 目標型		2032-2034年 目標型		2035-2037年 目標型		各ファンド 共通 目標前 準備期 開始日
		2023年 9月	資産 形成期 開始日	2023年 9月	資産 形成期 開始日	2023年 9月	資産 形成期 開始日	2023年 9月	資産 形成期 開始日	
株式	国内株式マザーファンド	15.0%	25.5%	19.9%	27.6%	26.0%	29.2%	28.6%	30.9%	15.0%
	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	8.7%	15.4%	11.6%	16.6%	15.1%	17.6%	16.7%	18.6%	9.0%
	新興国株式マザーファンド	6.3%	10.2%	8.4%	11.0%	10.9%	11.7%	12.1%	12.3%	6.0%
債券	国内債券NOMURA-BPI 総合 マザーファンド	30.0%	17.0%	22.8%	14.9%	16.5%	13.2%	13.8%	11.6%	30.0%
	外国債券為替ヘッジ型 マザーファンド	30.0%	17.0%	22.8%	14.9%	16.5%	13.2%	13.8%	11.6%	30.0%
	外国債券マザーファンド	7.6%	12.2%	11.1%	12.3%	11.4%	12.3%	11.4%	12.3%	8.2%
	新興国債券（現地通貨建て） マザーファンド	2.4%	2.7%	3.4%	2.7%	3.6%	2.8%	3.6%	2.7%	1.8%

上記の株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合は、2023年9月現在のものであり、家計や市場の構造変化等により変更する場合があります。

「目標前準備期」の各月末時点において、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する安定運用を行ないます。なお、安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

株式および債券の実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

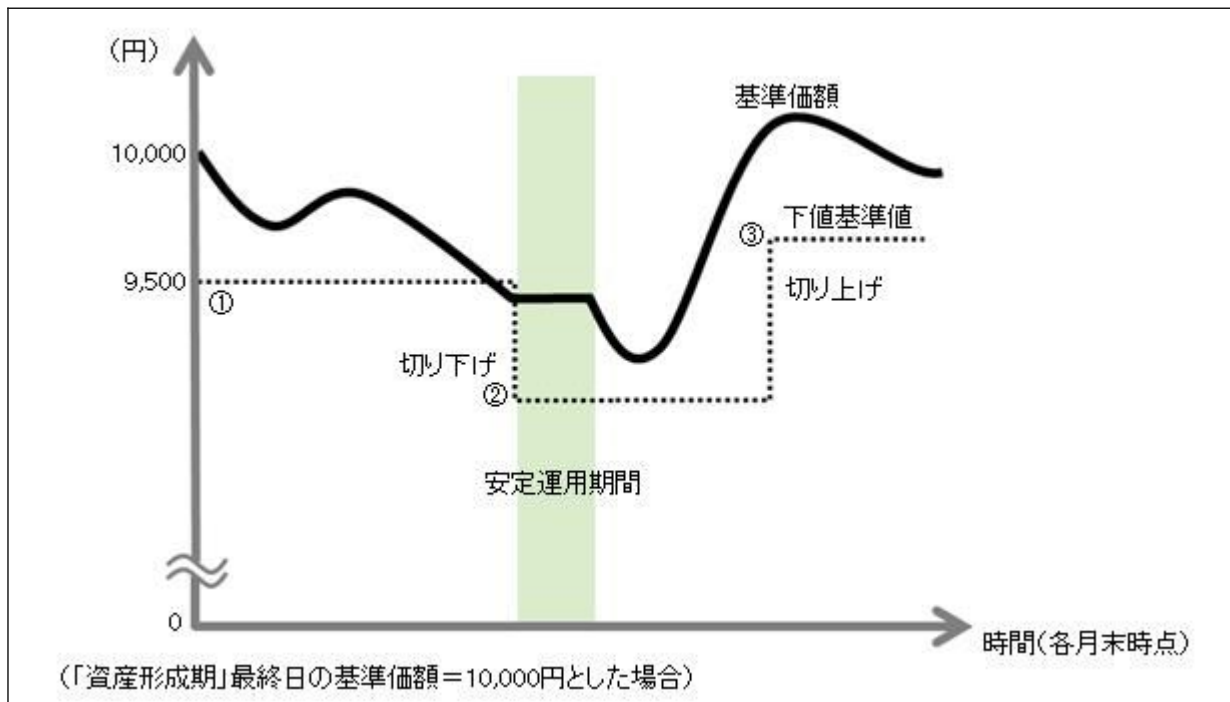
\* 各ファンドにおいては、上記のような運用を「下値保全に配慮した運用」という場合があります。

・委託会社の定める下値基準値は、当初、各ファンドの「資産形成期」最終日の基準価額の95%程度とします。

毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は各ファンドの「資産形成期」最終日）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行ないます。

- ・安定運用に切り替えた場合の、安定運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。
- ・安定運用期間終了後は、「目標前準備期」における株式・債券配分となるよう、株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き上げます。

#### 基準価額と下値保全に配慮した運用（イメージ図）



#### <ご参考例>

「資産形成期」最終日の基準価額が10,000円の場合、当初の下値基準値は当該基準価額の95%程度の9,500円程度となります。

「目標前準備期」の月末における基準価額が 下値基準値（9,500円程度）を下回った場合、安定運用を行ない、下値基準値（9,500円程度）を見直します。

例えば、月末の基準価額が9,400円の場合、当該基準価額の95%程度の8,930円程度が新たな下値基準値となります。

安定運用期間終了後の月末における基準価額が 下値基準値の見直しを行なった時点の基準価額（9,400円）を一定水準上回った場合、下値基準値（8,930円程度）を見直します。

例えば、月末の基準価額が10,200円の場合、当該基準価額の95%程度の9,690円程度が新たな下値基準値となります。

別に定めるマザーファンドの中から、市場構造等を勘案し、各期間の株式・債券配分の範囲内で各マザーファンドへの投資比率を決定します。投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとします。

一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

#### 《マザーファンドの概要》

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）



外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし) <sup>*2</sup>
新興国株式マザーファンド	新興国の株式(DR(預託証券) <sup>*1</sup> を含みます)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース) <sup>*3</sup>
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース) <sup>*4</sup>

\*1 Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

\*2 MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

\*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

\*4 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

各ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行なうマザーファンドを通じて投資する部分を除き、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、「目標前準備期」で安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

各マザーファンドが対象とするインデックスの著作権等について

## 東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。

J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

## 「MSCI-KOKUSAI指数」、 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、

いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

#### NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」、  
「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディ バーシファイド

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品(インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。)(以下、「本インデックス」といいます。 )に関する情報(以下、「当情報」といいます。 )は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション(ロング若しくはショート)を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。 )は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引(以下「該当商品」といいます。 )を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド(英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員)及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加で必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、[index.research@jpmorgan.com](mailto:index.research@jpmorgan.com)宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、[www.morganmarkets.com](http://www.morganmarkets.com)もご覧ください。

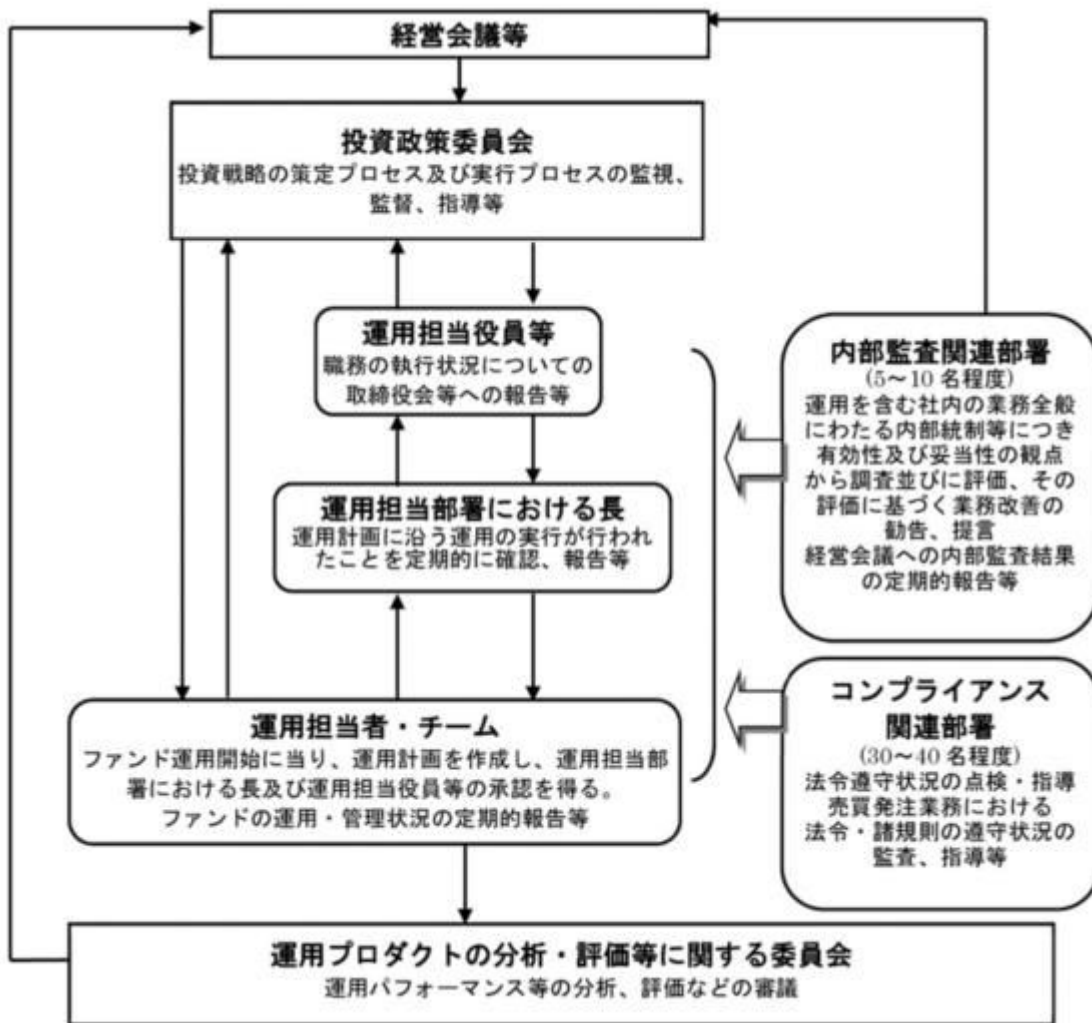
当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### （３）運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

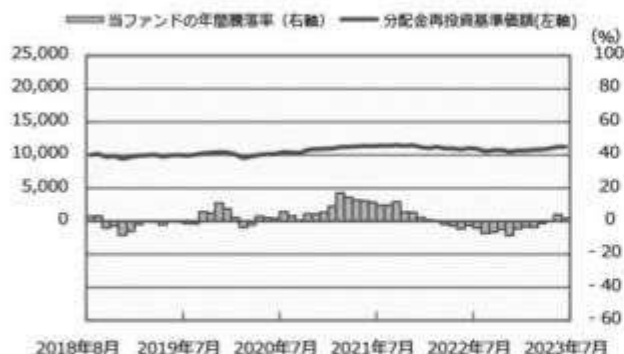
### 3 投資リスク

&lt; 更新後 &gt;

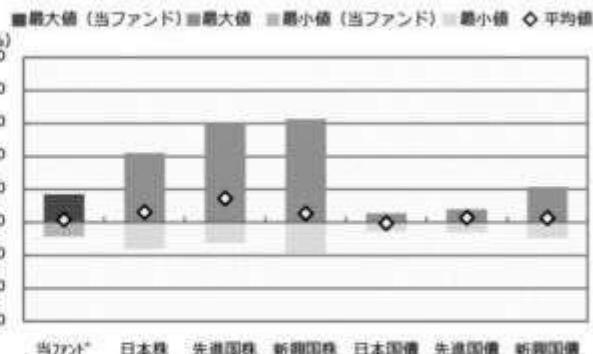
## ■ リスクの定量的比較 (2018年8月末～2023年7月末：月次)

### 2026-2028年目標型

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



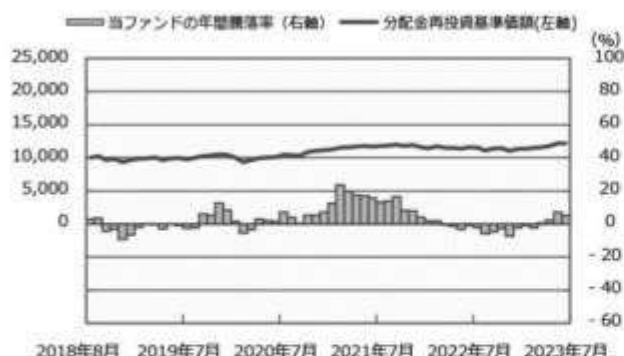
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 8.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	1.7	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年8月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

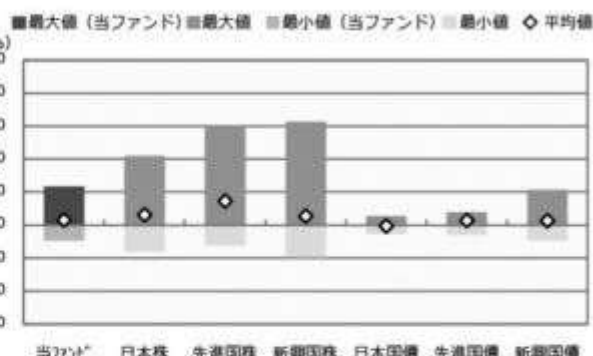
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 2029-2031年目標型

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



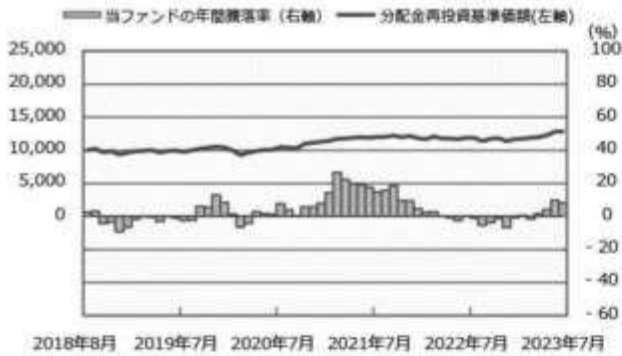
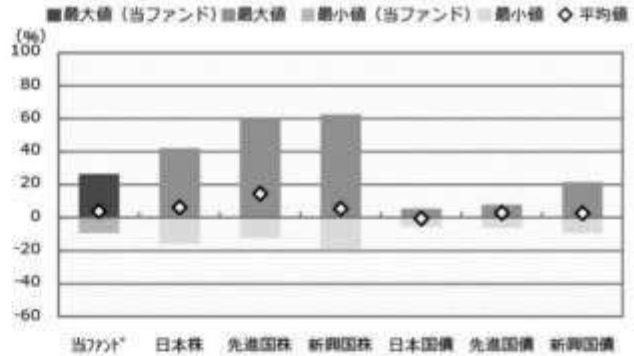
#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 9.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	3.0	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年8月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

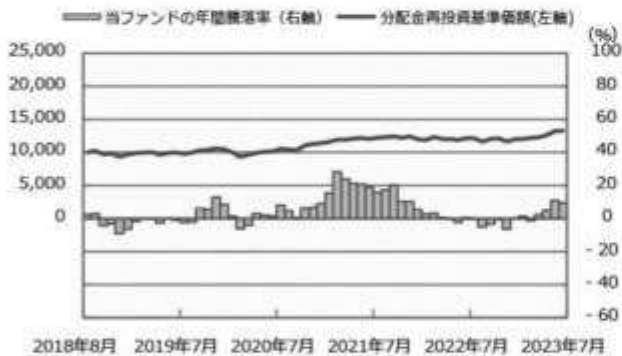
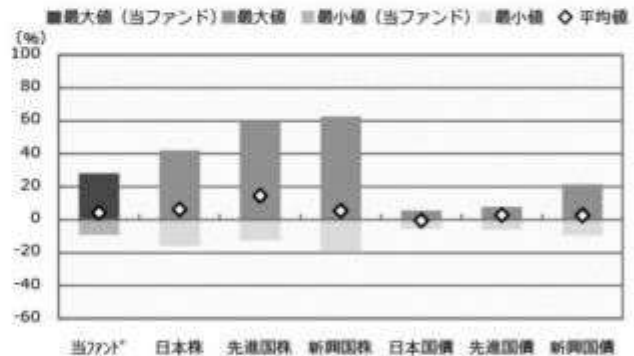
**2032-2034年目標型****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移****ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 9.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	3.8	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年8月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**2035-2037年目標型****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移****ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	28.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 9.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	4.3	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年8月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>  
 ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）  
 ○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）  
 ○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）  
 ○日本国債：NOMURA-BPI国債  
 ○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）  
 ○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社JPM総研又は株式会社JPM総研の関連会社（以下「JPM」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤り、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPMにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPMは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

#### 4 手数料等及び税金

##### （5）課税上の取扱い

###### <更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

###### <収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

###### <換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------



・特定公社債 <sup>(注1)</sup> の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金
--	--	---------------------------------

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの対象とならない予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### \* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。（2023年7月末現在）

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金（解約）時および償還時の課税について

##### [ 個人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [ 法人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

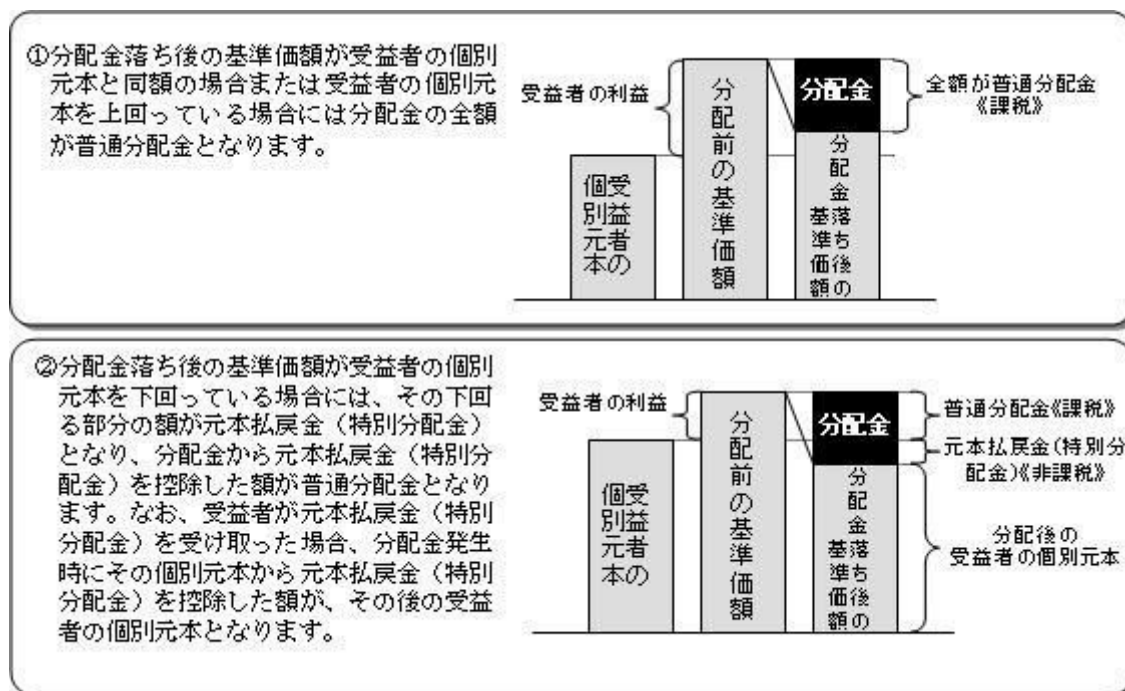
#### 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

- \* 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- \* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年7月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2023年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	154,219,955	99.77
現金・預金・その他資産(負債控除後)		342,368	0.22

合計(純資産総額)	154,562,323	100.00
-----------	-------------	--------

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	73,609,002	99.90
現金・預金・その他資産(負債控除後)		73,084	0.09
合計(純資産総額)		73,682,086	100.00

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	45,998,316	99.92
現金・預金・その他資産(負債控除後)		36,802	0.07
合計(純資産総額)		46,035,118	100.00

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	40,166,853	99.90
現金・預金・その他資産(負債控除後)		39,809	0.09
合計(純資産総額)		40,206,662	100.00

## (参考)国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	552,651,878,120	98.28
現金・預金・その他資産(負債控除後)		9,633,089,368	1.71
合計(純資産総額)		562,284,967,488	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	8,516,820,000	1.51

## (参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,261,231,482,537	71.25
	カナダ	58,719,091,739	3.31
	ドイツ	43,861,429,212	2.47
	イタリア	12,943,321,582	0.73
	フランス	60,732,590,360	3.43
	オランダ	24,613,539,562	1.39
	スペイン	12,681,315,109	0.71
	ベルギー	3,901,950,619	0.22
	オーストリア	907,554,700	0.05
	ルクセンブルグ	296,251,207	0.01
	フィンランド	4,284,427,633	0.24
	アイルランド	4,276,113,922	0.24
	ポルトガル	1,044,691,373	0.05
	スイス	616,165,326	0.03
	イギリス	74,365,862,025	4.20
	スイス	51,289,362,972	2.89
	スウェーデン	16,251,669,762	0.91
	ノルウェー	3,302,079,013	0.18
	デンマーク	14,855,957,349	0.83
	オーストラリア	35,115,906,733	1.98
	ニュージーランド	990,652,281	0.05
	香港	11,768,981,525	0.66
	シンガポール	5,844,620,675	0.33
イスラエル	2,080,880,780	0.11	
小計		1,705,975,897,996	96.38
投資証券	アメリカ	30,595,470,385	1.72
	カナダ	173,343,770	0.00
	フランス	622,206,266	0.03
	ベルギー	156,229,281	0.00
	イギリス	650,500,389	0.03
	オーストラリア	2,123,417,073	0.11
	香港	442,995,436	0.02
	シンガポール	683,394,644	0.03
小計		35,447,557,244	2.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		28,621,727,937	1.61
合計（純資産総額）		1,770,045,183,177	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	21,137,263,815	1.19

買建	カナダ	971,054,344	0.05
買建	ドイツ	2,814,141,943	0.15
買建	イギリス	1,225,339,632	0.06
買建	スイス	846,174,600	0.04
買建	オーストラリア	604,855,755	0.03

## (参考) 新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	3,191,940,935	3.10
	メキシコ	2,688,374,231	2.61
	ブラジル	5,404,025,657	5.25
	チリ	230,643,542	0.22
	コロンビア	55,397,623	0.05
	ギリシャ	454,782,007	0.44
	トルコ	605,788,343	0.58
	チェコ	161,092,800	0.15
	ハンガリー	215,668,950	0.20
	ポーランド	854,805,907	0.83
	香港	23,045,570,218	22.42
	マレーシア	1,354,354,823	1.31
	タイ	1,935,458,481	1.88
	フィリピン	632,457,055	0.61
	インドネシア	1,906,870,289	1.85
	韓国	12,256,910,068	11.92
	台湾	14,804,170,827	14.40
	インド	13,920,477,953	13.54
	カタール	924,884,328	0.90
	エジプト	10,107,191	0.00
	南アフリカ	3,388,015,934	3.29
	アラブ首長国連邦	1,272,231,423	1.23
クウェート	810,479,913	0.78	
サウジアラビア	4,088,882,108	3.97	
	小計	94,213,390,606	91.68
投資信託受益証券	アメリカ	4,120,023,658	4.00
投資証券	メキシコ	67,363,388	0.06
	南アフリカ	30,470,040	0.02
	小計	97,833,428	0.09
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,326,760,133	4.21
合計(純資産総額)		102,758,007,825	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,492,348,436	3.39
	買建	香港	709,269,409	0.69

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	764,418,869,900	82.52
地方債証券	日本	53,887,088,905	5.81
特殊債券	日本	60,473,723,558	6.52
社債券	日本	41,747,773,000	4.50
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,809,548,165	0.62
合計（純資産総額）		926,337,003,528	100.00

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	39,847,455,847	47.05
	カナダ	1,672,271,607	1.97
	メキシコ	851,142,241	1.00
	ドイツ	5,386,586,090	6.36
	イタリア	6,281,489,710	7.41
	フランス	6,838,484,388	8.07
	オランダ	1,346,930,237	1.59
	スペイン	4,164,087,731	4.91
	ベルギー	1,522,883,187	1.79
	オーストリア	1,032,041,681	1.21
	フィンランド	447,071,728	0.52
	アイルランド	474,986,013	0.56
	イギリス	4,081,561,441	4.81
	スウェーデン	171,144,554	0.20
	ノルウェー	148,519,382	0.17
	デンマーク	266,536,186	0.31
	ポーランド	440,193,372	0.51
	オーストラリア	1,250,017,769	1.47
	ニュージーランド	179,012,194	0.21
	シンガポール	833,676,867	0.98
中国	4,737,546,616	5.59	
イスラエル	249,683,454	0.29	

	小計	82,223,322,295	97.09
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,457,704,780	2.90
合計（純資産総額）		84,681,027,075	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	355,397,421,264	47.95
	カナダ	14,789,666,896	1.99
	メキシコ	7,429,273,501	1.00
	ドイツ	43,084,488,266	5.81
	イタリア	66,102,602,370	8.91
	フランス	54,493,705,695	7.35
	オランダ	9,572,546,516	1.29
	スペイン	42,308,204,945	5.70
	ベルギー	14,329,752,570	1.93
	オーストリア	9,367,794,197	1.26
	フィンランド	2,308,422,874	0.31
	アイルランド	3,527,427,942	0.47
	イギリス	36,236,386,270	4.88
	スウェーデン	1,496,510,736	0.20
	ノルウェー	1,216,697,580	0.16
	デンマーク	2,296,089,956	0.30
	ポーランド	3,816,319,911	0.51
	オーストラリア	11,048,227,610	1.49
	ニュージーランド	1,574,281,216	0.21
	シンガポール	3,355,350,911	0.45
マレーシア	3,900,345,451	0.52	
中国	42,219,128,597	5.69	
イスラエル	2,131,256,058	0.28	
	小計	732,001,901,332	98.76
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,125,001,186	1.23
合計（純資産総額）		741,126,902,518	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	メキシコ	907,086,683	9.77
	ブラジル	896,106,567	9.65
	チリ	199,737,585	2.15
	コロンビア	408,287,726	4.39

	ペルー	223,097,487	2.40
	ウルグアイ	14,556,380	0.15
	ドミニカ共和国	24,921,451	0.26
	セルビア	26,083,106	0.28
	トルコ	77,479,423	0.83
	チェコ	481,262,846	5.18
	ハンガリー	265,847,451	2.86
	ポーランド	679,253,305	7.31
	ロシア	0	0.00
	ルーマニア	338,549,933	3.64
	マレーシア	909,341,171	9.79
	タイ	919,846,266	9.91
	インドネシア	880,115,860	9.48
	中国	894,328,933	9.63
	エジプト	65,243,320	0.70
	南アフリカ	799,959,925	8.61
	小計	9,011,105,418	97.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）		270,408,431	2.91
合計（純資産総額）		9,281,513,849	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	46,069,352	1.0207	47,022,988	1.0015	46,138,456	29.85
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド	35,856,197	1.2653	45,368,847	1.2728	45,637,767	29.52
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	9,192,467	2.0686	19,015,538	2.5595	23,528,119	15.22
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド	2,465,681	4.3898	10,823,847	5.5364	13,650,996	8.83
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	4,282,302	2.4612	10,539,602	2.6832	11,490,272	7.43
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	5,689,956	1.4964	8,514,451	1.7674	10,056,428	6.50
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	2,221,376	1.4290	3,174,347	1.6737	3,717,917	2.40

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.77
合計	99.77



## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	16,369,599	1.0205	16,705,176	1.0015	16,394,153	22.24
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合マザーファンド	12,743,566	1.2670	16,146,099	1.2728	16,220,010	22.01
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	5,921,463	2.0724	12,271,640	2.5595	15,155,984	20.56
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド	1,592,033	4.3942	6,995,712	5.5364	8,814,131	11.96
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	2,976,338	2.4640	7,333,697	2.6832	7,986,110	10.83
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	3,653,818	1.4988	5,476,343	1.7674	6,457,757	8.76
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	1,542,007	1.4297	2,204,608	1.6737	2,580,857	3.50

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.90
合計	99.90

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	4,759,505	2.0689	9,846,940	2.5595	12,181,953	26.46
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	7,418,232	1.0201	7,567,339	1.0015	7,429,359	16.13
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合マザーファンド	5,774,486	1.2666	7,313,964	1.2728	7,349,765	15.96
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド	1,277,086	4.3919	5,608,835	5.5364	7,070,458	15.35
5	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	2,945,118	1.4974	4,410,020	1.7674	5,205,201	11.30
6	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,904,096	2.4624	4,688,646	2.6832	5,109,070	11.09
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	987,340	1.4312	1,413,082	1.6737	1,652,510	3.58

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	4,561,647	2.0916	9,541,141	2.5595	11,675,535	29.03
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	1,223,440	4.4482	5,442,106	5.5364	6,773,453	16.84
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	5,396,662	1.0196	5,502,437	1.0015	5,404,756	13.44
4	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	4,201,246	1.2677	5,325,920	1.2728	5,347,345	13.29
5	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	2,824,292	1.5097	4,263,834	1.7674	4,991,653	12.41
6	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,674,378	2.4779	4,148,942	2.6832	4,492,691	11.17
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	885,117	1.4505	1,283,930	1.6737	1,481,420	3.68

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.90
合計	99.90

## (参考) 国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,189,100	1,935.46	17,785,199,154	2,386.00	21,925,192,600	3.89
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,183,800	12,534.65	14,838,519,973	13,315.00	15,762,297,000	2.80
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,322,200	866.16	8,940,745,806	1,146.00	11,829,241,200	2.10
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	167,400	64,186.36	10,744,796,675	63,760.00	10,673,424,000	1.89
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	53,766,000	167.47	9,004,539,527	162.90	8,758,481,400	1.55
6	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,079,500	5,363.78	5,790,210,975	7,265.00	7,842,567,500	1.39
7	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,171,400	5,680.99	6,654,711,686	6,694.00	7,841,351,600	1.39
8	日本	株式	日立製作所	電気機器	821,900	7,816.04	6,424,003,320	9,298.00	7,642,026,200	1.35
9	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	354,200	15,718.03	5,567,328,412	21,245.00	7,524,979,000	1.33
10	日本	株式	三井物産	卸売業	1,256,600	4,325.84	5,435,858,873	5,541.00	6,962,820,600	1.23
11	日本	株式	任天堂	その他製品	1,056,600	5,733.65	6,058,177,295	6,450.00	6,815,070,000	1.21
12	日本	株式	信越化学工業	化学	1,393,400	3,983.14	5,550,116,218	4,679.00	6,519,718,600	1.15
13	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,485,400	4,572.18	6,791,524,896	4,341.00	6,448,121,400	1.14
14	日本	株式	第一三共	医薬品	1,462,200	4,432.63	6,481,401,443	4,347.00	6,356,183,400	1.13
15	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,273,600	3,845.40	4,897,502,976	4,933.00	6,282,668,800	1.11
16	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,091,000	4,682.57	5,108,683,965	5,750.00	6,273,250,000	1.11

17	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,360,300	3,663.97	4,984,101,854	4,513.00	6,139,033,900	1.09
18	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	827,900	5,206.49	4,310,454,355	7,242.00	5,995,651,800	1.06
19	日本	株式	H O Y A	精密機器	354,500	14,977.36	5,309,476,621	16,530.00	5,859,885,000	1.04
20	日本	株式	ダイキン工業	機械	201,800	25,607.07	5,167,508,718	28,690.00	5,789,642,000	1.02
21	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,383,600	2,018.16	4,810,504,327	2,404.00	5,730,174,400	1.01
22	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,297,000	4,223.21	5,477,511,004	4,187.00	5,430,539,000	0.96
23	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,629,200	2,764.64	4,504,152,415	3,259.00	5,309,562,800	0.94
24	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	910,400	4,869.04	4,432,778,636	5,450.00	4,961,680,000	0.88
25	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,697,600	1,533.37	4,136,424,305	1,578.00	4,256,812,800	0.75
26	日本	株式	村田製作所	電気機器	507,500	7,725.76	3,920,823,399	8,325.00	4,224,937,500	0.75
27	日本	株式	S M C	機械	54,800	69,863.81	3,828,537,278	74,150.00	4,063,420,000	0.72
28	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	610,200	6,267.09	3,824,179,381	5,893.00	3,595,908,600	0.63
29	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,746,900	1,744.66	3,047,752,037	2,051.00	3,582,891,900	0.63
30	日本	株式	ファナック	電気機器	816,100	4,649.38	3,794,362,381	4,348.00	3,548,402,800	0.63

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.32
		建設業	2.01
		食料品	3.19
		繊維製品	0.42
		パルプ・紙	0.16
		化学	5.87
		医薬品	4.86
		石油・石炭製品	0.42
		ゴム製品	0.68
		ガラス・土石製品	0.66
		鉄鋼	0.92
		非鉄金属	0.67
		金属製品	0.50
		機械	5.42
		電気機器	17.69
		輸送用機器	7.95
		精密機器	2.48
		その他製品	2.25
		電気・ガス業	1.28
陸運業	2.85		
海運業	0.58		
空運業	0.50		
倉庫・運輸関連業	0.13		

	情報・通信業	7.95
	卸売業	6.83
	小売業	4.28
	銀行業	6.45
	証券、商品先物取引業	0.72
	保険業	2.26
	その他金融業	1.14
	不動産業	1.78
	サービス業	4.82
合 計		98.28

## (参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	3,558,500	22,915.26	81,543,959,521	27,606.15	98,236,502,923	5.54
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,590,500	40,123.00	63,815,642,110	47,700.01	75,866,880,060	4.28
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	大規模小 売り	2,076,400	14,436.29	29,975,517,390	18,637.64	38,699,203,379	2.18
4	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	555,540	38,884.38	21,601,833,612	65,903.47	36,612,016,501	2.06
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	1,339,600	14,249.30	19,088,365,815	18,689.80	25,036,859,563	1.41
6	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	641,500	27,660.98	17,744,523,039	37,560.04	24,094,770,022	1.36
7	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC- CLASS A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	498,100	29,375.23	14,631,806,189	45,882.91	22,854,280,260	1.29
8	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	1,208,000	14,299.55	17,273,868,212	18,750.41	22,650,506,998	1.27
9	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア・プロ バイダー/ ヘルスケ ア・サー ビス	209,770	66,287.11	13,905,048,384	70,895.22	14,871,690,866	0.84
10	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	659,300	18,165.78	11,976,703,127	22,119.60	14,583,454,060	0.82
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	金融サー ビス	292,000	43,046.61	12,569,612,097	49,312.71	14,399,312,984	0.81
12	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	584,400	21,638.93	12,645,790,899	24,596.44	14,374,162,809	0.81
13	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	913,000	15,429.42	14,087,068,708	14,683.43	13,405,976,338	0.75
14	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サー ビス	365,500	31,350.43	11,458,582,543	33,233.67	12,146,909,126	0.68

15	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	93,770	89,692.43	8,410,459,836	126,843.39	11,894,105,271	0.67
16	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	181,700	48,237.37	8,764,730,155	64,631.92	11,743,620,882	0.66
17	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	530,600	20,788.34	11,030,294,363	22,049.11	11,699,261,852	0.66
18	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	618,500	17,933.62	11,091,946,300	17,392.32	10,757,149,920	0.60
19	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	227,800	40,252.44	9,169,507,401	46,713.22	10,641,273,543	0.60
20	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	金融サービス	191,400	50,659.42	9,696,214,229	55,395.57	10,602,712,328	0.59
21	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	90,670	96,975.34	8,792,754,920	101,443.54	9,197,886,678	0.51
22	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	404,800	22,883.25	9,263,143,335	22,395.90	9,065,861,899	0.51
23	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	570,800	14,943.60	8,529,810,980	14,990.74	8,556,719,986	0.48
24	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	396,800	22,226.16	8,819,341,628	21,265.32	8,438,080,762	0.47
25	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	309,800	25,498.35	7,899,389,528	26,828.00	8,311,314,617	0.46
26	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	372,300	22,510.59	8,380,694,360	22,034.28	8,203,362,444	0.46
27	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	924,400	8,715.97	8,057,045,716	8,807.80	8,141,935,497	0.45
28	フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	繊維・アパレル・贅沢品	62,100	128,506.72	7,980,267,640	130,680.42	8,115,254,082	0.45
29	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	生活必需品流通・小売り	99,700	69,343.78	6,913,575,527	79,411.22	7,917,298,674	0.44
30	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	103,200	53,945.84	5,567,211,426	74,554.80	7,694,055,762	0.43

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.11
		メディア	0.71
		娯楽	1.10
		不動産管理・開発	0.28
		エネルギー設備・サービス	0.28
		石油・ガス・消耗燃料	4.51
		化学	1.93
		建設資材	0.29
		容器・包装	0.22
		金属・鉱業	1.52
		紙製品・林産品	0.08
		航空宇宙・防衛	1.64
		建設関連製品	0.62
		建設・土木	0.30
		電気設備	0.84
		コングロマリット	0.89
機械	1.83		
商社・流通業	0.41		

商業サービス・用品	0.51
航空貨物・物流サービス	0.57
旅客航空輸送	0.06
海上運輸	0.06
陸上運輸	1.07
運送インフラ	0.10
自動車用部品	0.18
自動車	2.07
家庭用耐久財	0.29
レジャー用品	0.01
繊維・アパレル・贅沢品	1.33
ホテル・レストラン・レジャー	2.10
販売	0.10
大規模小売り	2.60
専門小売り	1.62
生活必需品流通・小売り	1.71
飲料	1.72
食品	1.57
タバコ	0.58
家庭用品	1.08
パーソナルケア用品	0.58
ヘルスケア機器・用品	2.36
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.05
バイオテクノロジー	1.83
医薬品	4.99
銀行	5.40
金融サービス	3.03
保険	2.97
情報技術サービス	1.26
ソフトウェア	7.95
通信機器	0.63
コンピュータ・周辺機器	5.76
電子装置・機器・部品	0.49
半導体・半導体製造装置	6.14
各種電気通信サービス	0.91
無線通信サービス	0.22
電力	1.68
ガス	0.11
総合公益事業	0.76
水道	0.10
消費者金融	0.36
資本市場	3.04
各種消費者サービス	0.02

		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.13
		ヘルスケア・テクノロジー	0.05
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.31
		専門サービス	1.07
	投資証券		2.00
	合計		98.38

## （参考）新興国株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半 導体製造装 置	2,456,000	2,292.88	5,631,335,451	2,543.61	6,247,127,527	6.07
2	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF		6,136,100	682.74	4,189,421,599	671.44	4,120,023,658	4.00
3	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	620,100	5,937.73	3,681,986,548	6,335.23	3,928,477,363	3.82
4	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュ ータ・周辺機 器	475,930	7,224.30	3,438,261,755	7,801.30	3,712,872,709	3.61
5	香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売 り	1,648,980	1,436.70	2,369,098,483	1,733.87	2,859,120,251	2.78
6	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガ ス・消耗燃 料	303,500	3,939.33	1,195,587,018	4,347.90	1,319,588,257	1.28
7	香港	株式	MEITUAN-CLASS B	ホテル・レ ストラン・ レジャー	504,140	2,348.36	1,183,902,460	2,574.59	1,297,954,811	1.26
8	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	515,100	1,607.82	828,192,598	1,713.46	882,605,306	0.85
9	インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	284,088	2,815.52	799,857,542	2,826.81	803,065,640	0.78
10	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	9,586,000	100.30	961,549,385	80.99	776,450,662	0.75
11	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半 導体製造装 置	54,260	9,646.65	523,427,229	14,144.00	767,453,440	0.74
12	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術 サービス	329,300	2,185.60	719,719,397	2,305.66	759,253,838	0.73
13	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	332,952	2,105.41	701,002,742	2,014.27	670,658,020	0.65

14	香港	株式	JD.COM, INC.	大規模小売 り	233,567	2,457.22	573,927,558	2,773.47	647,791,535	0.63
15	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	631,000	1,058.94	668,194,234	1,015.19	640,586,152	0.62
16	アメリカ	株式	PDD HOLDINGS INC ADR	大規模小売 り	50,290	8,656.96	435,358,905	12,595.66	633,436,219	0.61
17	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・ 機器・部品	1,237,649	477.76	591,311,129	491.22	607,967,781	0.59
18	香港	株式	BAIDU INC-CLASS A	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	224,810	2,106.37	473,535,263	2,688.49	604,400,786	0.58
19	香港	株式	NETEASE, INC.	娯楽	196,450	2,485.08	488,193,971	3,046.48	598,480,996	0.58
20	サウジア ラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	198,400	2,838.24	563,108,221	2,823.00	560,083,200	0.54
21	南アフリ カ	株式	NASPERS LTD-N SHS	大規模小売 り	19,510	24,362.49	475,312,279	27,721.88	540,854,056	0.52
22	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュー タ・周辺機 器	82,000	6,151.32	504,408,701	6,475.30	530,974,600	0.51
23	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術 サービス	91,200	5,648.14	515,110,648	5,771.28	526,341,466	0.51
24	韓国	株式	POSCO HOLDINGS INC	金属・鋳業	7,160	41,194.49	294,952,595	68,399.50	489,740,420	0.47
25	香港	株式	BYD CO LTD-H	自動車	98,500	4,279.47	421,528,613	4,903.29	482,974,656	0.47
26	インドネ シア	株式	BANK CENTRAL ASIA	銀行	5,520,000	83.89	463,100,400	85.77	473,478,000	0.46
27	メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE CV	無線通信 サービス	3,093,000	157.87	488,314,421	151.34	468,104,153	0.45
28	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半 導体製造装 置	150,538	2,976.00	448,001,732	2,951.85	444,366,167	0.43
29	サウジア ラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	290,084	1,377.62	399,626,680	1,494.30	433,474,842	0.42
30	ブラジル	株式	PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PR	石油・ガ ス・消耗燃 料	484,000	739.11	357,731,680	886.36	429,001,090	0.41

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.31
		メディア	0.11



娯楽	1.06
不動産管理・開発	1.54
エネルギー設備・サービス	0.05
石油・ガス・消耗燃料	4.51
化学	2.54
建設資材	1.03
容器・包装	0.06
金属・鉱業	3.62
紙製品・林産品	0.17
航空宇宙・防衛	0.24
建設関連製品	0.00
建設・土木	0.52
電気設備	0.95
コングロマリット	1.21
機械	0.42
商社・流通業	0.12
商業サービス・用品	0.03
航空貨物・物流サービス	0.27
旅客航空輸送	0.30
海上運輸	0.28
陸上運輸	0.31
運送インフラ	0.67
自動車用部品	0.56
自動車	3.02
家庭用耐久財	0.27
レジャー用品	0.02
繊維・アパレル・贅沢品	0.91
ホテル・レストラン・レジャー	2.56
大規模小売り	5.00
専門小売り	0.70
生活必需品流通・小売り	1.51
飲料	1.18
食品	1.50
タバコ	0.36
家庭用品	0.08
パーソナルケア用品	0.67

	ヘルスケア機器・用品	0.12
	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.86
	バイオテクノロジー	0.61
	医薬品	1.05
	銀行	15.33
	金融サービス	0.80
	保険	2.51
	情報技術サービス	1.89
	ソフトウェア	0.17
	通信機器	0.17
	コンピュータ・周辺機器	5.86
	電子装置・機器・部品	2.41
	半導体・半導体製造装置	8.51
	各種電気通信サービス	1.29
	無線通信サービス	1.62
	電力	0.99
	ガス	0.42
	総合公益事業	0.02
	水道	0.10
	消費者金融	0.62
	資本市場	0.75
	各種消費者サービス	0.18
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.73
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.61
	その他の業種	0.09
投資信託受益証券		4.00
投資証券		0.09
合 計		95.78

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利 付(10年) 第347回	12,000,000,000	100.25	12,030,240,000	100.15	12,018,600,000	0.1	2027/6/20	1.29

2	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第153回	11,500,000,000	99.85	11,482,980,000	99.78	11,475,390,000	0.005	2027/6/20	1.23
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第350回	10,150,000,000	100.02	10,152,436,000	99.81	10,131,222,500	0.1	2028/3/20	1.09
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第339回	10,000,000,000	101.03	10,103,340,000	100.80	10,080,100,000	0.4	2025/6/20	1.08
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第141回	9,600,000,000	100.29	9,628,128,000	100.21	9,620,736,000	0.1	2024/9/20	1.03
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第338回	9,000,000,000	100.96	9,086,580,000	100.70	9,063,180,000	0.4	2025/3/20	0.97
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第362回	9,200,000,000	98.44	9,056,817,000	97.52	8,972,300,000	0.1	2031/3/20	0.96
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第360回	9,000,000,000	98.98	8,908,510,000	97.98	8,818,740,000	0.1	2030/9/20	0.95
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第346回	8,600,000,000	100.31	8,627,176,000	100.19	8,617,114,000	0.1	2027/3/20	0.93
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第364回	8,150,000,000	98.10	7,995,250,000	97.06	7,910,553,000	0.1	2031/9/20	0.85
11	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第361回	8,000,000,000	98.71	7,897,240,000	97.77	7,822,160,000	0.1	2030/12/20	0.84
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第157回	7,500,000,000	100.57	7,542,925,000	100.27	7,520,700,000	0.2	2028/3/20	0.81
13	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第148回	7,300,000,000	100.16	7,311,680,000	99.98	7,298,905,000	0.005	2026/6/20	0.78
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第345回	7,000,000,000	100.37	7,025,970,000	100.23	7,016,520,000	0.1	2026/12/20	0.75
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第369回	7,000,000,000	101.66	7,116,230,000	99.50	6,965,630,000	0.5	2032/12/20	0.75
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第370回	7,000,000,000	100.76	7,053,285,000	99.27	6,948,900,000	0.5	2033/3/20	0.75
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第367回	7,000,000,000	99.59	6,971,580,000	97.24	6,806,870,000	0.2	2032/6/20	0.73
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第348回	6,800,000,000	100.17	6,812,104,000	100.08	6,805,576,000	0.1	2027/9/20	0.73
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第368回	7,000,000,000	98.69	6,908,600,000	96.99	6,789,790,000	0.2	2032/9/20	0.73
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第365回	7,000,000,000	98.04	6,863,340,000	96.85	6,780,060,000	0.1	2031/12/20	0.73
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第363回	6,950,000,000	98.19	6,824,205,000	97.29	6,762,141,500	0.1	2031/6/20	0.72
22	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第351回	6,500,000,000	99.97	6,498,310,000	99.66	6,477,900,000	0.1	2028/6/20	0.69
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第344回	6,400,000,000	100.43	6,427,712,000	100.25	6,416,000,000	0.1	2026/9/20	0.69
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第366回	6,500,000,000	98.86	6,425,998,000	97.47	6,335,940,000	0.2	2032/3/20	0.68
25	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第150回	6,300,000,000	100.01	6,301,134,000	99.91	6,294,645,000	0.005	2026/12/20	0.67

26	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年) 第174回	6,970,000,000	91.35	6,367,095,000	89.39	6,230,552,700	0.4	2040/9/20	0.67
27	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第359回	6,200,000,000	99.07	6,142,774,000	98.28	6,093,732,000	0.1	2030/6/20	0.65
28	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第143回	6,070,000,000	100.37	6,092,641,100	100.21	6,082,868,400	0.1	2025/3/20	0.65
29	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第343回	6,000,000,000	100.46	6,027,960,000	100.25	6,015,540,000	0.1	2026/6/20	0.64
30	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年) 第177回	6,570,000,000	90.54	5,948,654,900	88.35	5,804,595,000	0.4	2041/6/20	0.62

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	82.52
地方債証券	5.81
特殊債券	6.52
社債券	4.50
合計	99.37

## (参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,000,000	14,704.58	882,274,842	14,248.98	854,938,955	4.125	2032/11/15	1.00
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	14,413.63	720,681,593	13,985.48	699,274,496	4	2029/10/31	0.82
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	13,934.00	696,700,172	13,395.45	669,772,646	3.125	2028/11/15	0.79
4	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	32,000,000	1,960.39	627,327,494	1,973.46	631,508,375	2.28	2025/11/25	0.74
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	12,735.75	636,787,922	12,579.36	628,968,457	0.625	2026/7/31	0.74
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,700,000	12,962.10	609,218,793	12,827.44	602,889,864	2.375	2029/3/31	0.71
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	13,633.78	545,351,257	13,672.49	546,899,769	2	2024/6/30	0.64
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	15,609.36	546,327,666	15,327.73	536,470,653	5.375	2031/2/15	0.63
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	13,289.03	531,561,514	13,390.07	535,602,997	0.375	2024/8/15	0.63
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	13,358.55	534,342,386	13,247.59	529,903,975	1.125	2025/2/28	0.62
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,700,000	11,621.72	546,221,300	11,241.25	528,338,990	0.625	2030/5/15	0.62
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,200,000	11,004.05	572,210,979	10,157.82	528,206,876	2.375	2051/5/15	0.62
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,800,000	13,884.13	527,597,142	13,795.84	524,242,194	3	2024/6/30	0.61
14	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,500,000	14,792.56	517,739,917	14,815.72	518,550,533	2.8	2029/6/15	0.61
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,300,000	12,206.31	524,871,442	12,041.64	517,790,783	0.5	2027/10/31	0.61
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	12,870.12	514,804,819	12,822.21	512,888,501	0.25	2025/8/31	0.60
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	12,691.52	507,661,164	12,683.99	507,359,827	0.375	2026/1/31	0.59
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,800,000	13,498.97	512,961,183	13,123.70	498,700,632	2.375	2027/5/15	0.58
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,700,000	13,632.29	504,394,803	13,371.77	494,755,645	2.5	2026/2/28	0.58
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	13,738.91	480,861,904	13,546.61	474,131,379	2.625	2025/3/31	0.55

21	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	3,100,000	15,445.18	478,800,647	15,215.50	471,680,723	1.75	2024/11/25	0.55
22	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2,520,000	19,173.24	483,165,841	17,947.02	452,265,061	4.5	2041/4/25	0.53
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,500,000	10,624.03	478,081,584	10,008.04	450,361,976	1.875	2041/2/15	0.53
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	13,128.22	459,487,979	12,789.72	447,640,310	2.75	2032/8/15	0.52
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,300,000	13,604.70	448,955,309	13,519.35	446,138,645	2.875	2025/11/30	0.52
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	13,528.71	459,976,299	13,021.00	442,714,046	2.625	2029/2/15	0.52
27	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,000,000	14,748.10	442,443,014	14,469.62	434,088,757	1	2027/5/25	0.51
28	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,000,000	14,411.60	432,348,060	14,130.32	423,909,852	0.75	2028/2/25	0.50
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,100,000	13,618.57	422,175,966	13,509.44	418,792,679	2.75	2025/8/31	0.49
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,200,000	13,409.77	429,112,680	13,022.92	416,733,710	2.25	2027/8/15	0.49

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.09
合計	97.09

## (参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	86,650,000	16,486.86	14,285,866,540	15,875.64	13,756,245,409	6.25	2030/5/15	1.85
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	82,500,000	15,910.88	13,126,481,252	15,327.73	12,645,379,681	5.375	2031/2/15	1.70
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	87,650,000	14,757.98	12,935,373,289	14,248.98	12,489,233,228	4.125	2032/11/15	1.68
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	84,200,000	15,284.23	12,869,328,697	14,774.31	12,439,973,853	5.25	2028/11/15	1.67
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	75,500,000	14,911.16	11,257,928,525	14,544.13	10,980,824,578	6	2026/2/15	1.48
6	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	57,950,000	17,908.89	10,378,206,502	17,509.49	10,146,754,382	5.5	2029/4/25	1.36
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,500,000	13,221.51	9,321,167,502	13,048.81	9,199,411,414	2	2026/11/15	1.24
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	66,000,000	13,207.88	8,717,201,389	12,942.80	8,542,253,363	2.875	2032/5/15	1.15
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	68,900,000	12,299.86	8,474,603,758	12,234.10	8,429,296,688	0.5	2027/4/30	1.13
10	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	46,050,000	18,141.28	8,354,059,889	17,947.56	8,264,855,969	4.75	2035/4/25	1.11
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	102,200,000	8,169.92	8,349,666,443	7,927.35	8,101,761,039	1.375	2050/8/15	1.09
12	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	51,750,000	15,370.32	7,954,145,258	15,401.39	7,970,223,983	3.4	2028/4/1	1.07
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	63,100,000	12,586.05	7,941,800,913	12,280.35	7,748,906,580	1.125	2028/2/29	1.04
14	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	49,200,000	15,555.33	7,653,226,715	15,631.31	7,690,607,964	3.85	2029/12/15	1.03
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	56,100,000	13,541.72	7,596,907,721	13,331.30	7,478,859,468	2.25	2025/11/15	1.00
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,000,000	14,497.88	7,248,941,719	14,001.73	7,000,866,942	4	2030/2/28	0.94
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,100,000	13,735.28	7,018,732,558	13,561.75	6,930,056,205	3	2025/10/31	0.93

18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,000,000	13,584.99	6,792,498,480	13,603.16	6,801,581,177	1.75	2024/7/31	0.91
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,850,000	13,775.39	6,867,034,690	13,587.91	6,773,573,538	2.875	2025/4/30	0.91
20	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	37,400,000	18,031.52	6,743,791,969	17,725.59	6,629,370,791	6.5	2027/7/4	0.89
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,500,000	13,810.37	6,698,033,517	13,571.66	6,582,257,732	3	2025/9/30	0.88
22	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	33,900,000	19,011.89	6,445,031,860	18,703.82	6,340,598,133	5.5	2031/1/4	0.85
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,100,000	13,665.63	6,299,856,260	13,672.49	6,303,019,835	2	2024/6/30	0.85
24	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	33,050,000	19,217.92	6,351,523,019	18,970.96	6,269,905,307	5.75	2032/10/25	0.84
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,500,000	12,307.99	6,215,538,333	12,282.28	6,202,554,502	1.25	2028/5/31	0.83
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,200,000	12,192.58	6,120,678,222	12,204.36	6,126,591,925	0.5	2027/5/31	0.82
27	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	34,500,000	17,928.71	6,185,406,721	17,688.77	6,102,626,478	6	2029/1/31	0.82
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,300,000	12,874.62	6,089,699,828	12,843.68	6,075,064,372	1.375	2026/8/31	0.81
29	イタリア	国債証券	BUONI POLIENALI DEL TES	36,650,000	16,003.27	5,865,200,414	15,900.07	5,827,376,572	4.5	2026/3/1	0.78
30	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	34,150,000	17,149.08	5,856,413,041	16,968.10	5,794,607,431	5.15	2028/10/31	0.78

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.76
合計	98.76

## (参考) 新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	7,800,000	1,976.64	154,178,117	1,994.22	155,549,674	2.69	2026/8/12	1.67
2	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	7,500,000	1,974.56	148,092,588	1,981.11	148,583,623	2.47	2024/9/2	1.60
3	南アフリ カ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	17,000,000	850.13	144,522,812	839.06	142,641,479	10.5	2026/12/21	1.53
4	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	5,300,000	2,531.45	134,167,040	2,558.69	135,610,879		2024/7/1	1.46
5	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	6,000,000	2,113.45	126,807,507	2,219.33	133,159,809		2026/1/1	1.43
6	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	4,200,000	2,845.27	119,501,692	3,057.96	128,434,366	2.75	2029/10/25	1.38
7	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	5,800,000	2,121.12	123,025,454	2,178.74	126,367,028		2026/7/1	1.36
8	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	6,000,000	1,996.30	119,778,302	2,025.64	121,538,620	3.02	2031/5/27	1.30
9	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	391,000	2,897.96	113,313,945	2,973.07	116,247,380	10	2025/1/1	1.25
10	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	14,500,000	752.47	109,108,313	768.51	111,434,297	5.75	2026/3/5	1.20
11	南アフリ カ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	14,900,000	718.42	107,044,878	719.83	107,255,962	8	2030/1/31	1.15
12	南アフリ カ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	15,300,000	687.17	105,138,219	686.09	104,972,772	8.25	2032/3/31	1.13

13	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	16,600,000	620.14	102,944,332	592.94	98,428,081	8.75	2048/2/28	1.06
14	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	4,100,000	2,257.03	92,538,257	2,334.02	95,694,960		2025/7/1	1.03
15	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	310,000	2,690.96	83,420,616	2,928.13	90,772,112	10	2029/1/1	0.97
16	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,400,000	2,409.62	81,927,394	2,633.79	89,548,965	1.75	2032/4/25	0.96
17	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	11,300,000	784.51	88,650,372	791.81	89,475,382	7.75	2031/5/29	0.96
18	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	2,850,000	3,136.15	89,380,465	3,136.15	89,380,447	3.899	2027/11/16	0.96
19	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	14,200,000	600.50	85,272,393	610.12	86,637,205	1.25	2025/2/14	0.93
20	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,300,000	822.25	84,692,282	830.05	85,495,634	8.5	2029/5/31	0.92
21	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,600,000	758.62	80,414,266	766.63	81,263,410	8	2047/11/7	0.87
22	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2,700,000	2,842.10	76,736,936	3,003.86	81,104,380	0.25	2026/10/25	0.87
23	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	270,000	2,811.59	75,917,346	2,977.28	80,386,820	10	2027/1/1	0.86
24	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	9,400,000	810.00	76,140,598	819.14	76,999,676	8	2024/9/5	0.82
25	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	9,350,000	788.88	73,760,377	795.94	74,421,296	7.5	2027/6/3	0.80
26	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10,900,000	681.45	74,278,132	668.79	72,898,650	8.875	2035/2/28	0.78
27	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2,200,000	3,130.19	68,864,260	3,253.80	71,583,809	0.75	2025/4/25	0.77
28	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	250,000	2,887.53	72,188,816	2,862.16	71,554,180	10	2033/1/1	0.77
29	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,200,000	3,106.24	68,337,422	3,116.57	68,564,617	3.885	2029/8/15	0.73
30	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	3,400,000	1,986.39	67,537,394	2,011.93	68,405,958	2.91	2028/10/14	0.73

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.08
合計	97.08

## 投資不動産物件

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド



その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2023年09月限)	買建	366	日本円	8,155,540,672	8,516,820,000	1.51

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2023 年09月限)	買建	651	米ドル	145,755,947.5	20,547,215,919	149,941,575	21,137,263,815	1.19
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2023年09 月限)	買建	37	カナダド ル	8,951,136	951,863,810	9,131,600	971,054,344	0.05
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2023年09月 限)	買建	403	ユーロ	17,614,665	2,736,438,205	18,114,850	2,814,141,943	0.15
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指数先 物(2023年09月限)	買建	35	豪ドル	6,298,925	591,846,993	6,437,375	604,855,755	0.03
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2023年09月限)	買建	88	英ポンド	6,656,165	1,206,097,098	6,762,360	1,225,339,632	0.06
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指数先物 (2023年09月限)	買建	46	スイスフ ラン	5,169,810	837,509,220	5,223,300	846,174,600	0.04

(参考) 新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	インターコ ンチネン タル取 引所	MSCIエマージン グ・マーケット指 数先物(2023年09 月限)	買建	470	米ドル	23,831,425	3,359,515,977	24,773,700	3,492,348,436	3.39
	香港	香港先物取 引所	MSCI China A 50 Connect 指数先物 (2023年08月限)	買建	94	米ドル	4,818,910	679,321,743	5,031,350	709,269,409	0.69

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

## （参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

## （参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

## （参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

## （3）運用実績

## 純資産の推移

## 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

2023年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2016年12月26日)	55	55	1.0544	1.0544
第2計算期間 (2017年12月26日)	87	87	1.1699	1.1699
第3計算期間 (2018年12月26日)	88	88	1.0553	1.0553
第4計算期間 (2019年12月26日)	114	114	1.1863	1.1863
第5計算期間 (2020年12月28日)	131	131	1.2347	1.2347
第6計算期間 (2021年12月27日)	150	150	1.3015	1.3015
第7計算期間 (2022年12月26日)	143	143	1.1958	1.1958
2022年 7月末日	147		1.2548	
8月末日	147		1.2457	
9月末日	142		1.2019	
10月末日	145		1.2226	
11月末日	147		1.2287	
12月末日	143		1.1925	
2023年 1月末日	145		1.2150	
2月末日	145		1.2142	
3月末日	147		1.2290	
4月末日	148		1.2358	
5月末日	151		1.2497	
6月末日	155		1.2805	

7月末日	154		1.2766	
------	-----	--	--------	--

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

2023年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	10	10	1.0514	1.0514
第2計算期間	(2017年12月26日)	21	21	1.1664	1.1664
第3計算期間	(2018年12月26日)	27	27	1.0377	1.0377
第4計算期間	(2019年12月26日)	40	40	1.1878	1.1878
第5計算期間	(2020年12月28日)	50	50	1.2467	1.2467
第6計算期間	(2021年12月27日)	59	59	1.3469	1.3469
第7計算期間	(2022年12月26日)	63	63	1.2541	1.2541
	2022年 7月末日	62		1.3118	
	8月末日	62		1.3086	
	9月末日	60		1.2584	
	10月末日	62		1.2903	
	11月末日	65		1.2970	
	12月末日	63		1.2518	
	2023年 1月末日	66		1.2825	
	2月末日	66		1.2853	
	3月末日	67		1.2994	
	4月末日	68		1.3101	
	5月末日	70		1.3334	
	6月末日	73		1.3801	
	7月末日	73		1.3797	

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

2023年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	7	7	1.0472	1.0472
第2計算期間	(2017年12月26日)	15	15	1.1589	1.1589
第3計算期間	(2018年12月26日)	19	19	1.0320	1.0320
第4計算期間	(2019年12月26日)	28	28	1.1848	1.1848
第5計算期間	(2020年12月28日)	37	37	1.2479	1.2479
第6計算期間	(2021年12月27日)	39	39	1.3648	1.3648
第7計算期間	(2022年12月26日)	39	39	1.2801	1.2801
	2022年 7月末日	40		1.3362	

8月末日	40	1.3370
9月末日	39	1.2816
10月末日	40	1.3209
11月末日	41	1.3297
12月末日	39	1.2786
2023年 1月末日	40	1.3158
2月末日	41	1.3208
3月末日	41	1.3341
4月末日	42	1.3482
5月末日	43	1.3794
6月末日	45	1.4400
7月末日	46	1.4445

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

2023年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2016年12月26日)	6	6	1.0409	1.0409
第2計算期間 (2017年12月26日)	10	10	1.1478	1.1478
第3計算期間 (2018年12月26日)	13	13	1.0248	1.0248
第4計算期間 (2019年12月26日)	18	18	1.1734	1.1734
第5計算期間 (2020年12月28日)	23	23	1.2457	1.2457
第6計算期間 (2021年12月27日)	30	30	1.3742	1.3742
第7計算期間 (2022年12月26日)	32	32	1.2940	1.2940
2022年 7月末日	32		1.3490	
8月末日	32		1.3521	
9月末日	31		1.2940	
10月末日	32		1.3370	
11月末日	33		1.3468	
12月末日	32		1.2928	
2023年 1月末日	34		1.3332	
2月末日	34		1.3394	
3月末日	34		1.3523	
4月末日	35		1.3680	
5月末日	37		1.4029	
6月末日	38		1.4701	
7月末日	40		1.4769	

## 分配の推移

## 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	0.0000円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	0.0000円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	0.0000円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円

第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	0.0000円

## 収益率の推移

### 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.4%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	11.0%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	9.8%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	12.4%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	4.1%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	5.4%
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	8.1%
第8期（中間期）	2022年12月27日～2023年 6月26日	6.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

### 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.9%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	11.0%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.5%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	5.0%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	8.0%
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	6.9%
第8期（中間期）	2022年12月27日～2023年 6月26日	9.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

### 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.7%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.7%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	11.0%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.8%

第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	5.3%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	9.4%
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	6.2%
第8期（中間期）	2022年12月27日～2023年 6月26日	11.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.3%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	10.7%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.5%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	6.2%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	10.3%
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	5.8%
第8期（中間期）	2022年12月27日～2023年 6月26日	12.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （4）設定及び解約の実績

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	55,225,894	2,600,834	52,625,060
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	24,780,288	2,633,235	74,772,113
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	18,821,572	10,010,450	83,583,235
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	16,232,168	3,027,760	96,787,643
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	12,106,975	2,687,771	106,206,847
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	10,754,745	1,432,534	115,529,058
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	8,316,670	3,620,858	120,224,870
第8期（中間期）	2022年12月27日～2023年 6月26日	3,147,574	2,006,781	121,365,663

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	9,846,136	172	9,845,964

第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	8,525,619	19,110	18,352,473
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	8,382,826	156,480	26,578,819
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	7,806,968	403,555	33,982,232
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	8,125,766	1,891,861	40,216,137
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	7,570,614	3,926,197	43,860,554
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	7,523,978	822,143	50,562,389
第8期(中間期)	2022年12月27日～2023年6月26日	2,816,244	240,101	53,138,532

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年4月1日～2016年12月26日	6,747,567	22	6,747,545
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	6,892,208	7,296	13,632,457
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	5,291,632	64,250	18,859,839
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	5,443,331	88,292	24,214,878
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	6,341,882	549,936	30,006,824
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	3,237,613	4,394,649	28,849,788
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	2,250,616	95,937	31,004,467
第8期(中間期)	2022年12月27日～2023年6月26日	952,290	23,210	31,933,547

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年4月1日～2016年12月26日	6,671,960	59,305	6,612,655
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	2,418,017	29,744	9,000,928
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	4,410,696	625,991	12,785,633
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	3,370,205	55,192	16,100,646
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	3,607,259	1,199,279	18,508,626
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	4,315,249	953,733	21,870,142
第7計算期間	2021年12月28日～2022年12月26日	4,045,002	850,461	25,064,683
第8期(中間期)	2022年12月27日～2023年6月26日	2,207,385	916,898	26,355,170

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報

< 更新後 >



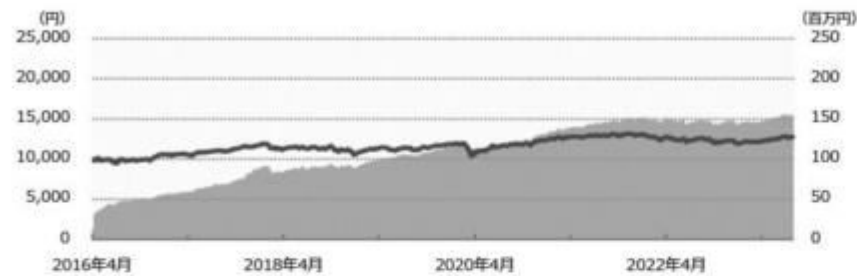


# 運用実績 (2023年7月31日現在)

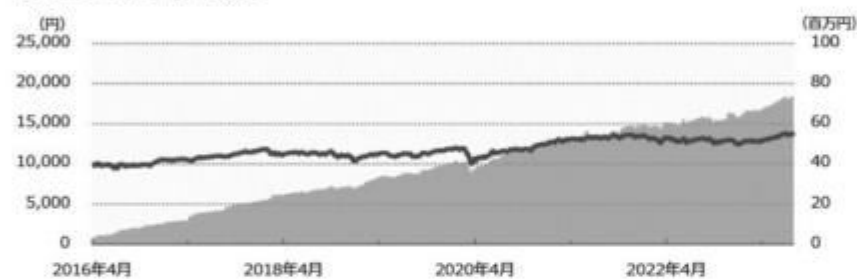
## ■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

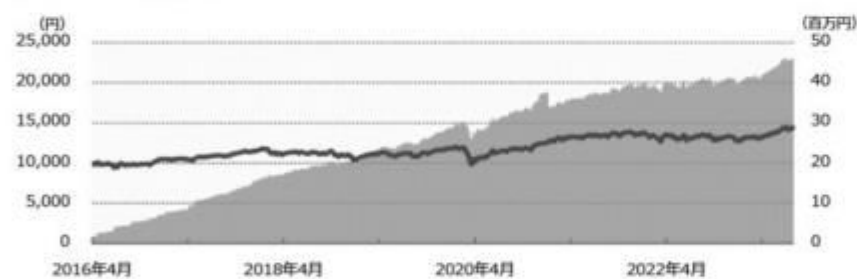
### ■ 2026-2028年目標型



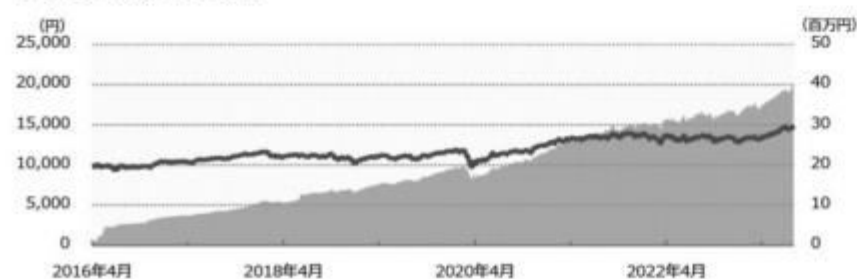
### ■ 2029-2031年目標型



### ■ 2032-2034年目標型



### ■ 2035-2037年目標型



## ■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

### ■ 2026-2028年目標型

2022年12月	0 円
2021年12月	0 円
2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
設定来累計	0 円

### ■ 2029-2031年目標型

2022年12月	0 円
2021年12月	0 円
2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
設定来累計	0 円

### ■ 2032-2034年目標型

2022年12月	0 円
2021年12月	0 円
2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
設定来累計	0 円

### ■ 2035-2037年目標型

2022年12月	0 円
2021年12月	0 円
2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
設定来累計	0 円

## ■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率 (%)			
	野村ターゲットデートファンド2016			
	2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
国内株式マザーファンド	15.2	20.6	26.5	29.0
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	8.8	12.0	15.4	16.8
新興国株式マザーファンド	6.5	8.8	11.3	12.4
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	29.5	22.0	16.0	13.3
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	29.9	22.2	16.1	13.4
外国債券マザーファンド	7.4	10.8	11.1	11.2
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	2.4	3.5	3.6	3.7

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.6	0.8	1.0	1.1
2	ソニーグループ	電気機器	0.4	0.6	0.7	0.8
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.3	0.4	0.6	0.6
4	キーエンス	電気機器	0.3	0.4	0.5	0.5
5	日本電信電話	情報・通信業	0.2	0.3	0.4	0.4

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.5	0.7	0.9	0.9
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.4	0.5	0.7	0.7
3	AMAZON.COM INC	大規模小売り	0.2	0.3	0.3	0.4
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	0.2	0.2	0.3	0.3
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1	0.2	0.2	0.2

・「新興国株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	0.4	0.5	0.7	0.8
2	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	—	0.3	0.4	0.5	0.5
3	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2	0.3	0.4	0.5
4	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.2	0.3	0.4	0.4
5	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	0.2	0.2	0.3	0.3

## ・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	国庫債券 利付（10年）第347回	国債証券	0.4	0.3	0.2	0.2
2	国庫債券 利付（5年）第153回	国債証券	0.4	0.3	0.2	0.2
3	国庫債券 利付（10年）第350回	国債証券	0.3	0.2	0.2	0.1
4	国庫債券 利付（10年）第339回	国債証券	0.3	0.2	0.2	0.1
5	国庫債券 利付（5年）第141回	国債証券	0.3	0.2	0.2	0.1

## ・「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.3	0.2	0.2	0.1
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.1	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.1	0.1
4	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2	0.2	0.1	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.1	0.1

## ・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

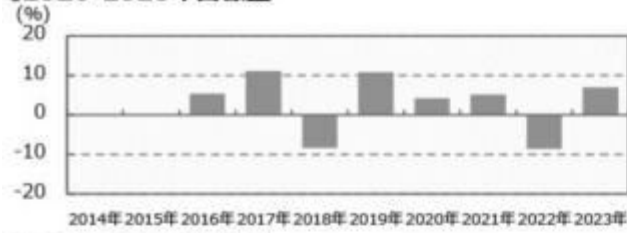
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.2	0.2	0.2
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.2	0.2	0.2
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.2	0.2	0.2
4	US TREASURY BOND	国債証券	0.1	0.2	0.2	0.2
5	US TREASURY BOND	国債証券	0.1	0.2	0.2	0.2

## ・「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」を通じての投資銘柄

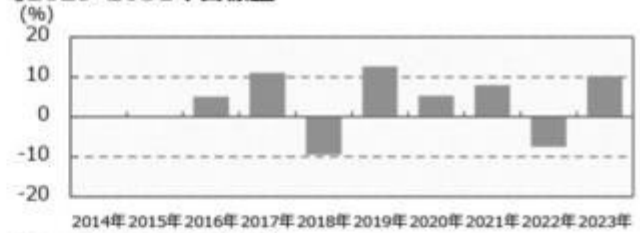
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.0	0.1	0.1	0.1
2	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.0	0.1	0.1	0.1
3	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	0.0	0.1	0.1	0.1
4	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.0	0.1	0.1	0.1
5	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.0	0.1	0.1	0.1

## ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

### ■2026-2028年目標型



### ■2029-2031年目標型



### ■2032-2034年目標型



### ■2035-2037年目標型



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドは合成指数をベンチマークとしていますが、毎月基本投資割合を変更するため、暦年ベースで収益率を表示した場合、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマークは掲載しておりません。
- ・2016年は設定日（2016年4月1日）から年末までの収益率。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

- ・申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
- ・取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得の申込みができません。

申込日当日またはその翌営業日が以下のいずれかの休業日と同日の場合

- ・ニューヨーク証券取引所
- ・ニューヨークの銀行

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認ください。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・購入コースには、分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。
- ・販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。
- ・スイッチングのお取扱いはありません。

#### 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

- ・受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ・取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

—

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

—

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

申込日当日またはその翌営業日が以下のいずれかの休業日と同日の場合

・ニューヨーク証券取引所\_\_\_\_・ニューヨークの銀行

—

(4)購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

—

(5)販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

—

(6)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

—

(7)申込代金の支払い

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(8)スイッチング

スイッチングのお取扱いはありません。

(9)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

#### (10) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

#### (11) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 2 換金（解約）手続等

### < 訂正前 >

- ・受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。
- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。
- ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）
- ・換金価額は、換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104\_(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払いま

す。

・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

#### (1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

#### (2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

#### (3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

#### (4)換金単位

1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

#### (5)換金価額

換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

#### (6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

#### (7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

#### (8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の



請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

#### (9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 第3【ファンドの経理状況】

野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2022年12月27日から2023年6月26日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

## (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第7期 (2022年12月26日現在)	第8期中間計算期間末 (2023年 6月26日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	892,389	1,096,345
親投資信託受益証券	143,640,556	154,660,580
流動資産合計	144,532,945	155,756,925
資産合計	144,532,945	155,756,925
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	40,123	40,563
未払委託者報酬	722,224	681,326
未払利息	1	2
その他未払費用	2,361	2,385
流動負債合計	764,709	724,276
負債合計	764,709	724,276
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	120,224,870	121,365,663
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	23,543,366	33,666,986
(分配準備積立金)	24,406,639	24,008,981
元本等合計	143,768,236	155,032,649
純資産合計	143,768,236	155,032,649
負債純資産合計	144,532,945	155,756,925

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	7,344,114	10,553,937

	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日
営業収益合計	7,344,114	10,553,937
営業費用		
支払利息	4	70
受託者報酬	40,618	40,563
委託者報酬	731,107	681,326
その他費用	2,381	2,385
営業費用合計	774,110	724,344
営業利益又は営業損失（ ）	8,118,224	9,829,593
経常利益又は経常損失（ ）	8,118,224	9,829,593
中間純利益又は中間純損失（ ）	8,118,224	9,829,593
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	82,472	35,317
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	34,829,383	23,543,366
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,201,024	715,917
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,201,024	715,917
剰余金減少額又は欠損金増加額	678,807	386,573
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	678,807	386,573
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	27,315,848	33,666,986

## ( 3 ) 中間注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年12月27日から2023年 6月26日までとなっております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第7期 2022年12月26日現在	第8期中間計算期間末 2023年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 120,224,870口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 121,365,663口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1958円 (10,000口当たり純資産額) (11,958円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2774円 (10,000口当たり純資産額) (12,774円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第7期 2022年12月26日現在	第8期中間計算期間末 2023年 6月26日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第7期 自 2021年12月28日 至 2022年12月26日	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日
期首元本額 115,529,058円	期首元本額 120,224,870円
期中追加設定元本額 8,316,670円	期中追加設定元本額 3,147,574円
期中一部解約元本額 3,620,858円	期中一部解約元本額 2,006,781円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

## （1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第7期 (2022年12月26日現在)	第8期中間計算期間末 (2023年 6月26日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	387,205	418,992
親投資信託受益証券	63,349,498	72,914,121
流動資産合計	63,736,703	73,333,113
資産合計	63,736,703	73,333,113
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	17,219	18,575

	第7期 (2022年12月26日現在)	第8期中間計算期間末 (2023年 6月26日現在)
未払委託者報酬	309,994	334,322
その他未払費用	954	1,064
流動負債合計	328,167	353,961
負債合計	328,167	353,961
純資産の部		
元本等		
元本	50,562,389	53,138,532
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	12,846,147	19,840,620
(分配準備積立金)	10,085,174	10,040,321
元本等合計	63,408,536	72,979,152
純資産合計	63,408,536	72,979,152
負債純資産合計	63,736,703	73,333,113

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,380,759	6,587,710
その他収益	1	-
営業収益合計	2,380,758	6,587,710
営業費用		
支払利息	-	8
受託者報酬	16,356	18,575
委託者報酬	294,316	334,322
その他費用	929	1,064
営業費用合計	311,601	353,969
営業利益又は営業損失( )	2,692,359	6,233,741
経常利益又は経常損失( )	2,692,359	6,233,741
中間純利益又は中間純損失( )	2,692,359	6,233,741
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	847	22,597
期首剰余金又は期首欠損金( )	15,216,792	12,846,147
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,181,908	844,193
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,181,908	844,193
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,361	60,864
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,361	60,864
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	13,701,827	19,840,620

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年12月27日から2023年 6月26日までとなっております。
-------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

第7期 2022年12月26日現在	第8期中間計算期間末 2023年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 50,562,389口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 53,138,532口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2541円 (10,000口当たり純資産額) (12,541円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3734円 (10,000口当たり純資産額) (13,734円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2022年12月26日現在	第8期中間計算期間末 2023年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第7期 自 2021年12月28日 至 2022年12月26日	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日
期首元本額 43,860,554円	期首元本額 50,562,389円
期中追加設定元本額 7,523,978円	期中追加設定元本額 2,816,244円
期中一部解約元本額 822,143円	期中一部解約元本額 240,101円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第7期 (2022年12月26日現在)	第8期中間計算期間末 (2023年 6月26日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	246,459	260,976
親投資信託受益証券	39,652,739	45,615,998
流動資産合計	39,899,198	45,876,974
資産合計	39,899,198	45,876,974
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	11,073	11,562
未払委託者報酬	199,252	208,145
その他未払費用	590	616
流動負債合計	210,915	220,323
負債合計	210,915	220,323
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	31,004,467	31,933,547
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	8,683,816	13,723,104
(分配準備積立金)	7,611,514	7,605,994
元本等合計	39,688,283	45,656,651
純資産合計	39,688,283	45,656,651
負債純資産合計	39,899,198	45,876,974

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	1,382,332	4,946,794
営業収益合計	1,382,332	4,946,794
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	1
受託者報酬	10,756	11,562
委託者報酬	193,491	208,145
その他費用	579	616
営業費用合計	204,826	220,324
営業利益又は営業損失( )	1,587,158	4,726,470
経常利益又は経常損失( )	1,587,158	4,726,470
中間純利益又は中間純損失( )	1,587,158	4,726,470
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	3,231	1,639
期首剰余金又は期首欠損金( )	10,524,728	8,683,816
剰余金増加額又は欠損金減少額	430,355	320,903

	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	430,355	320,903
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,826	6,446
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,826	6,446
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	9,343,330	13,723,104

## ( 3 ) 中間注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年12月27日から2023年 6月26日までとなっております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第7期 2022年12月26日現在	第8期中間計算期間末 2023年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 31,004,467口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 31,933,547口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2801円 (10,000口当たり純資産額) (12,801円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4297円 (10,000口当たり純資産額) (14,297円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2022年12月26日現在	第8期中間計算期間末 2023年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法



<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

	第7期 自 2021年12月28日 至 2022年12月26日	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日
期首元本額	28,849,788円	期首元本額 31,004,467円
期中追加設定元本額	2,250,616円	期中追加設定元本額 952,290円
期中一部解約元本額	95,937円	期中一部解約元本額 23,210円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

## （1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第7期 (2022年12月26日現在)	第8期中間計算期間末 (2023年 6月26日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	202,267	218,774
親投資信託受益証券	32,401,609	38,396,072
流動資産合計	32,603,876	38,614,846
資産合計	32,603,876	38,614,846
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	8,913	9,663
未払委託者報酬	160,374	173,923
その他未払費用	445	542
流動負債合計	169,732	184,128
負債合計	169,732	184,128
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	25,064,683	26,355,170
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,369,461	12,075,548
（分配準備積立金）	5,653,793	5,461,587
元本等合計	32,434,144	38,430,718
純資産合計	32,434,144	38,430,718

	第7期 (2022年12月26日現在)	第8期中間計算期間末 (2023年 6月26日現在)
負債純資産合計	32,603,876	38,614,846

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	997,527	4,461,852
営業収益合計	997,527	4,461,852
営業費用		
支払利息	-	3
受託者報酬	8,395	9,663
委託者報酬	151,042	173,923
その他費用	422	542
営業費用合計	159,859	184,131
営業利益又は営業損失( )	1,157,386	4,277,721
経常利益又は経常損失( )	1,157,386	4,277,721
中間純利益又は中間純損失( )	1,157,386	4,277,721
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	790	88,276
期首剰余金又は期首欠損金( )	8,183,319	7,369,461
剰余金増加額又は欠損金減少額	701,894	786,048
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	701,894	786,048
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,960	269,406
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,960	269,406
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	7,713,657	12,075,548

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年12月27日から2023年 6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第7期 2022年12月26日現在	第8期中間計算期間末 2023年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 25,064,683口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 26,355,170口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1.2940円	1口当たり純資産額	1.4582円
(10,000口当たり純資産額)	(12,940円)	(10,000口当たり純資産額)	(14,582円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2022年12月26日現在	第8期中間計算期間末 2023年 6月26日現在
<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 2021年12月28日 至 2022年12月26日	第8期中間計算期間 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日		
期首元本額	21,870,142円	期首元本額	25,064,683円
期中追加設定元本額	4,045,002円	期中追加設定元本額	2,207,385円
期中一部解約元本額	850,461円	期中一部解約元本額	916,898円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「野村ターゲットデートファンド2016」の各ファンドは、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOK USA Iマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「新興国債券（現地通貨建て）マザーファ  
ンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信

託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 国内株式マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

(2023年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	28,373,366,740
株式	540,145,823,320
派生商品評価勘定	295,869,375
未収配当金	2,034,685,864
未収利息	1,021,416
その他未収収益	28,095,883
差入委託証拠金	60,595,002
流動資産合計	570,939,457,600
資産合計	570,939,457,600
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,227,377
未払解約金	418,874,510
未払利息	56,451
有価証券貸借取引受入金	21,314,061,407
流動負債合計	21,742,219,745
負債合計	21,742,219,745
純資産の部	
元本等	
元本	220,805,777,121
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	328,391,460,734
元本等合計	549,197,237,855
純資産合計	549,197,237,855
負債純資産合計	570,939,457,600

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （貸借対照表に関する注記）

2023年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4872円
(10,000口当たり純資産額)	(24,872円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	20,009,929,690円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 6月26日現在	
期首	2022年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	222,211,207,076円
同期中における追加設定元本額	12,116,406,432円
同期中における一部解約元本額	13,521,836,387円
期末元本額	220,805,777,121円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	117,976,156円
バランスセレクト50	271,713,908円
バランスセレクト70	411,237,401円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,965,030,565円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,589,284,771円

野村世界6資産分散投信(成長コース)	9,365,533,766円
野村資産設計ファンド2015	30,241,840円
野村資産設計ファンド2020	33,604,993円
野村資産設計ファンド2025	55,651,448円
野村資産設計ファンド2030	89,608,839円
野村資産設計ファンド2035	85,445,803円
野村資産設計ファンド2040	151,769,827円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	11,884,642,837円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	2,031,027,803円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	15,505,005,469円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	6,003,146,764円
野村資産設計ファンド2045	34,219,594円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,956,829,628円
マイ・ロード	2,536,069,506円
ネクストコア	27,105,708円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,324,806,385円
野村TOPIXインデックス(野村SMA・EW向け)	2,794,874,516円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,316,812,946円
野村資産設計ファンド2050	37,609,544円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	9,674,104円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	6,155,897円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	4,933,689円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	4,550,770円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	372,081,233円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	902,663,459円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,969,080円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,001,020円
インデックス・ブレンド(タイプ)	25,954,672円
インデックス・ブレンド(タイプ)	8,544,672円
インデックス・ブレンド(タイプ)	34,631,428円
野村6資産均等バランス	3,839,248,530円
世界6資産分散ファンド	84,153,305円
野村資産設計ファンド2060	29,340,809円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	3,075,548,188円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	214,612,202円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	120,216,237円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	293,769,924円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	140,265,976円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,484,929円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	6,514,104円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	204,902円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,665,223,776円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	2,570,929円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	21,707,766円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	40,914,309円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	10,396,954円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	78,177,127円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	143,376,263円

野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,683,704,875円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	33,560,255円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	206,004,618円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	3,986,168,853円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	40,873,018円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	157,754,008円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	2,018,396円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	5,348,026円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	26,546,597円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	33,157,945円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	103,930,707円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	8,019,326,634円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	24,194,281,733円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	29,956,924,618円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	38,361,166,456円
マイバランスDC30	3,424,552,304円
マイバランスDC50	6,173,378,312円
マイバランスDC70	7,085,996,486円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	12,733,870,996円
野村DC運用戦略ファンド	1,045,766,553円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	85,786,097円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,918,089,955円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,946,969,414円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	1,595,246,269円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	14,969,664円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	7,235,510円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	123,413,044円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	43,961,096円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	42,284,040円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	31,651,495円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	1,075,118,704円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	807,514,482円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	585,002,681円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	758,628,728円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	24,387,826円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	279,916,580円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	164,891,822円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	189,265,231円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	71,976,822円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2023年 6月26日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	16,582,339,885
コール・ローン	1,121,176,256
株式	1,636,218,550,460
投資証券	33,458,315,474
派生商品評価勘定	8,610,656
未収入金	15,627,531
未収配当金	1,839,845,224
差入委託証拠金	7,268,092,052
流動資産合計	1,696,512,557,538
資産合計	
1,696,512,557,538	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	118,699,708
未払解約金	464,600,357
未払利息	2,230
その他未払費用	4,626,800
流動負債合計	587,929,095
負債合計	
587,929,095	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	317,486,894,250
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,378,437,734,193
元本等合計	1,695,924,628,443
純資産合計	1,695,924,628,443
負債純資産合計	1,696,512,557,538

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金



4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

## （貸借対照表に関する注記）

2023年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	5,3417円
(10,000口当たり純資産額)	(53,417円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 6月26日現在	
期首	2022年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	305,867,270,059円
同期中における追加設定元本額	23,918,584,562円
同期中における一部解約元本額	12,298,960,371円
期末元本額	317,486,894,250円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	28,413,295円
バランスセレクト50	86,430,080円
バランスセレクト70	109,099,824円
野村外国株式インデックスファンド	490,378,026円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,734,626,319円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	3,603,206,392円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,344,307,925円
野村資産設計ファンド2015	8,136,250円
野村資産設計ファンド2020	9,041,071円
野村資産設計ファンド2025	15,091,583円
野村資産設計ファンド2030	24,246,872円
野村資産設計ファンド2035	23,227,970円
野村資産設計ファンド2040	41,066,746円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	44,779,453,761円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	1,169,890,728円

のむラップ・ファンド(普通型)	11,986,348,174円
のむラップ・ファンド(積極型)	13,255,419,584円
野村資産設計ファンド2045	9,297,503円
野村インデックスファンド・外国株式	8,564,643,111円
マイ・ロード	1,257,938,524円
ネクストコア	15,549,654円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	176,217,933円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	2,808,949,273円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	371,813,446円
野村資産設計ファンド2050	10,190,463円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	2,632,737円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,665,766円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,331,414円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,234,467円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	258,488,931円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	1,200,752,552円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,779,547円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,635,630円
インデックス・ブレンド(タイプ)	37,470,983円
インデックス・ブレンド(タイプ)	11,894,948円
インデックス・ブレンド(タイプ)	48,870,227円
野村6資産均等バランス	1,780,878,513円
野村つみたて外国株投信	15,690,327,680円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	5,590,526,992円
世界6資産分散ファンド	39,035,526円
野村資産設計ファンド2060	7,932,723円
野村スリーゼロ先進国株式投信	1,974,907,760円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	7,143,426,265円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	7,096,587,448円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	99,551,912円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	55,763,991円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	410,689,112円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	326,818,737円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	688,801円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	3,692,545円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	209,111円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	477,043円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	6,712,927円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	323,866,841円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	3,616,310円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	24,173,702円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	66,506,688円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,952,831,831円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	15,567,861円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	1,195,977,968円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	11,518,418,986円

野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	936,241円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	1,299,622円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	8,472,276円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	8,815,260円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI（確定拠出年金向け）	96,396,283,535円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,890,355,246円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	7,521,118,131円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	7,780,779,231円
マイバランスDC30	809,644,306円
マイバランスDC50	1,923,139,345円
マイバランスDC70	1,835,065,761円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	43,049,041,690円
野村DC運用戦略ファンド	600,539,742円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	42,128,696円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	521,031,518円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	511,129,535円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	477,116,844円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	20,832,467円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	10,069,264円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	57,246,525円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	11,895,244円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	11,441,459円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	8,576,095円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	321,084,605円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	229,414,287円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	152,756,463円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	195,499,139円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	6,593,611円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	72,134,693円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	95,608,648円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	58,528,533円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	33,387,256円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 新興国株式マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

（2023年 6月26日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	3,024,403,406
コール・ローン	53,380,473
株式	89,463,835,555
投資信託受益証券	3,786,176,780
投資証券	91,536,907

(2023年 6月26日現在)

派生商品評価勘定	164,892
未収入金	11,905,230
未収配当金	343,406,913
差入委託証拠金	1,290,531,405
流動資産合計	98,065,341,561
資産合計	98,065,341,561
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	84,379,295
未払解約金	4,832,170
未払利息	106
その他未払費用	3,350,200
流動負債合計	92,561,771
負債合計	92,561,771
純資産の部	
元本等	
元本	57,693,893,789
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	40,278,886,001
元本等合計	97,972,779,790
純資産合計	97,972,779,790
負債純資産合計	98,065,341,561

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

## （貸借対照表に関する注記）

2023年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6981円
(10,000口当たり純資産額)	(16,981円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 6月26日現在	
期首	2022年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	53,050,013,489円
同期中における追加設定元本額	7,575,144,623円
同期中における一部解約元本額	2,931,264,323円
期末元本額	57,693,893,789円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	18,433,937円
野村資産設計ファンド2020	20,483,940円
野村資産設計ファンド2025	33,549,601円
野村資産設計ファンド2030	54,187,639円
野村資産設計ファンド2035	51,337,724円
野村資産設計ファンド2040	91,777,243円
野村資産設計ファンド2045	20,577,141円
野村インデックスファンド・新興国株式	3,787,647,132円
ネクストコア	20,873,021円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	551,343,872円
野村資産設計ファンド2050	22,701,190円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	5,801,089円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	3,764,942円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,966,472円

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	2,741,370円
インデックス・ブレンド(タイプ )	1,351,947円
インデックス・ブレンド(タイプ )	1,647,011円
インデックス・ブレンド(タイプ )	13,369,053円
インデックス・ブレンド(タイプ )	3,992,534円
インデックス・ブレンド(タイプ )	15,772,884円
野村つみたて外国株投信	6,349,376,536円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	1,124,673,444円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	2,261,716,800円
世界6資産分散ファンド	122,143,124円
野村資産設計ファンド2060	17,763,041円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIEマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	1,294,656,107円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	2,615,541,248円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	3,770,771円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)	1,958,176,354円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	731,925円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	36,221,751,268円
野村DC運用戦略ファンド	792,647,010円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	60,777,301円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	26,583,851円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	25,569,715円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	19,103,616円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	14,764,493円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	59,827,443円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

(2023年 6月26日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	6,411,438,222
国債証券	758,058,594,550
地方債証券	55,110,704,008
特殊債券	61,857,870,244
社債券	41,358,148,150
未収利息	1,198,902,147
前払費用	25,126,516
流動資産合計	924,020,783,837
資産合計	924,020,783,837
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	100,574,000
未払解約金	538,303,568
未払利息	12,756
流動負債合計	638,890,324



(2023年 6月26日現在)

負債合計	638,890,324
純資産の部	
元本等	
元本	711,408,946,431
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	211,972,947,082
元本等合計	923,381,893,513
純資産合計	923,381,893,513
負債純資産合計	924,020,783,837

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2980円
(10,000口当たり純資産額)	(12,980円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 6月26日現在	
期首	2022年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	693,776,840,888円
同期中における追加設定元本額	80,331,169,749円
同期中における一部解約元本額	62,699,064,206円
期末元本額	711,408,946,431円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	383,096,048円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	42,883,691,392円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	18,834,945,259円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,866,188,533円
野村資産設計ファンド2015	329,977,350円
野村資産設計ファンド2020	366,674,077円
野村資産設計ファンド2025	397,034,359円
野村資産設計ファンド2030	353,075,352円
野村資産設計ファンド2035	209,592,156円
野村資産設計ファンド2040	253,000,044円
野村日本債券インデックスファンド	682,471,430円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	145,625,427,781円
のむらップ・ファンド（保守型）	20,762,951,081円
のむらップ・ファンド（普通型）	43,580,281,223円
のむらップ・ファンド（積極型）	4,525,523,886円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	9,650,583,223円
野村資産設計ファンド2045	37,783,600円
野村円債投資インデックスファンド	601,318,162円
野村インデックスファンド・国内債券	1,869,231,712円
マイ・ロード	38,197,481,240円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,606,148,759円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	18,880,590,934円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	2,223,427,052円
野村資産設計ファンド2050	29,312,048円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	35,186,728円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	12,182,973円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,526,743円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	3,894,632円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	2,098,128,236円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	967,694,951円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	44,641,729円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	21,679,374円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	101,272,557円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	23,220,801円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	25,302,350円
野村6資産均等バランス	6,981,854,150円

2023年 6月26日現在

世界6資産分散ファンド	153,036,946円
野村資産設計ファンド2060	15,245,062円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合運動型上場投信	46,690,728,901円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	33,652,434,122円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	468,386,277円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	87,445,651円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,335,586,047円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	382,620,399円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	9,901,519円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	10,530,316円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	149,054円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,028,402,620円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	3,740,386円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	26,317,805円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	37,812,004円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	379,092,249円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	260,736,486円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	956,999,358円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	122,063,913円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,595,670,322円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	389,423,578円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	14,681,041円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	41,107,212,864円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	59,292,894,264円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	25,161,634,702円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合(確定拠出年金向け)	52,247,501,267円
マイバランスDC30	17,549,601,251円
マイバランスDC50	15,246,414,544円
マイバランスDC70	5,871,293,730円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	13,552,323,304円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	2,276,376,504円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	7,518,245,637円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	3,056,906,117円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	326,689,455円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	52,634,750円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	64,123,513円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	173,214,802円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	70,487,510円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	24,668,445円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	2,772,033,353円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	1,225,742,292円

2023年 6月26日現在	
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	530,710,115円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	613,156,333円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	12,671,540円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	226,240,308円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	624,711,578円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	4,589,169,771円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	130,892,501円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）	
(2023年 6月26日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	209,147,883
コール・ローン	337,518,233
国債証券	92,099,270,210
派生商品評価勘定	95,025
未収入金	146,989,227
未収利息	601,356,477
前払費用	101,186,139
差入委託証拠金	635,025
流動資産合計	93,496,198,219
資産合計	93,496,198,219
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,375,689,164
未払金	57,920,952
未払解約金	182,405,265
未払利息	671
その他未払費用	680,900
流動負債合計	3,616,696,952
負債合計	3,616,696,952
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	88,862,607,102
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,016,894,165
元本等合計	89,879,501,267
純資産合計	89,879,501,267
負債純資産合計	93,496,198,219

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
-------------------	--

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (貸借対照表に関する注記)

2023年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0114円
(10,000口当たり純資産額)	(10,114円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法 国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定 為替予約取引 1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 6月26日現在	
期首	2022年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	83,852,935,482円
同期中における追加設定元本額	34,046,330,839円
同期中における一部解約元本額	29,036,659,219円
期末元本額	88,862,607,102円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	2,044,330,089円
野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	1,252,013,580円
野村ターゲットデートファンド2016 - 2026 - 2028年目標型	44,772,940円
野村ターゲットデートファンド2016 - 2029 - 2031年目標型	15,502,002円
野村ターゲットデートファンド2016 - 2032 - 2034年目標型	7,032,413円
野村ターゲットデートファンド2016 - 2035 - 2037年目標型	4,955,643円
野村外国債券インデックス Aコース（野村SMA・EW向け）	10,348,340,134円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,441,740円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,888,791円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	19,372,117円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,118,362円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	8,108,196円
野村外国債券インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	49,547,891,098円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	10,324,026,889円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	8,229,974,661円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	155,319,296円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	723,161円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	2,891,176円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	6,047,758,615円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	795,146,199円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国債券マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

（2023年 6月26日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	946,925,725
コール・ローン	507,502,244
国債証券	738,986,833,718
派生商品評価勘定	1,201,801
未収入金	414,189,440
未収利息	6,454,366,028
前払費用	1,532,612,061
その他未収収益	17,693,926
流動資産合計	748,861,324,943
資産合計	748,861,324,943
負債の部	

(2023年 6月26日現在)

流動負債	
派生商品評価勘定	139,821
未払金	886,405,301
未払解約金	571,975,631
未払利息	1,009
その他未払費用	7,796,727
流動負債合計	1,466,318,489
負債合計	1,466,318,489
純資産の部	
元本等	
元本	273,456,139,639
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	473,938,866,815
元本等合計	747,395,006,454
純資産合計	747,395,006,454
負債純資産合計	748,861,324,943

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.7331円
(10,000口当たり純資産額)	(27,331円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	224,075,621,981円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	234,900,621,759円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

(金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 6月26日現在	
期首	2022年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	270,203,818,499円
同期中における追加設定元本額	21,584,410,881円
同期中における一部解約元本額	18,332,089,741円
期末元本額	273,456,139,639円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	80,254,279円
バランスセレクト50	83,239,861円
バランスセレクト70	84,054,354円
野村外国債券インデックスファンド	260,034,273円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,493,835,140円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	23,020,541,953円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,379,031,532円
野村資産設計ファンド2015	20,703,066円
野村資産設計ファンド2020	23,005,430円
野村資産設計ファンド2025	38,060,009円
野村資産設計ファンド2030	50,899,310円
野村資産設計ファンド2035	40,633,591円



野村資産設計ファンド2040	64,655,819円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	75,137,646,164円
のむらップ・ファンド（保守型）	6,044,026,520円
のむらップ・ファンド（普通型）	28,444,625,167円
のむらップ・ファンド（積極型）	8,503,270,582円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	381,345,540円
野村資産設計ファンド2045	12,492,992円
野村インデックスファンド・外国債券	1,045,381,215円
マイ・ロード	7,395,638,879円
ネクストコア	102,273,284円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	337,751,894円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	5,676,458,669円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,038,482,518円
野村資産設計ファンド2050	10,933,513円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	4,413,936円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	3,003,962円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,917,472円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,609,535円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	951,806,879円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	1,446,271,014円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,480,915円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,900,511円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	9,798,713円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,227,963円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	10,097,958円
野村6資産均等バランス	3,413,358,888円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	7,406,621,158円
世界6資産分散ファンド	74,817,893円
野村資産設計ファンド2060	5,738,925円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	11,521,575,196円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	8,218,420,700円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	5,417,184円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	915,873,299円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	171,000,143円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	914,136,608円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	311,765,514円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,320,206円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	7,723,889円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	72,849円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,467,314,073円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	4,114,012円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	19,299,723円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	6,932,117円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	162,234,252円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	127,471,470円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,871,468,672円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	58,361,323円

ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	964,543,069円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	1,939,982,376円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	5,381,114円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,763,786円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	8,088,027円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	6,819,745円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	632,354,966円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,468,633,816円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	7,209,372,430円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	5,927,675,415円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	24,209,747,324円
マイバランスDC30	2,335,046,679円
マイバランスDC50	1,843,908,464円
マイバランスDC70	1,407,202,413円
野村DC外国債券インデックスファンド	9,976,021,502円
野村DC運用戦略ファンド	3,925,580,002円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	455,883,374円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	414,692,047円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	979,667,410円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	406,433,856円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	26,616,144円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	64,323,888円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	31,349,362円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	24,970,632円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	18,013,527円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	9,201,457円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	346,988,561円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	188,725,858円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	117,827,681円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	149,883,036円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	4,770,145円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	55,303,387円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	61,083,386円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	280,449,918円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	63,992,336円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2023年6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	51,065,997
コール・ローン	10,281,801

(2023年 6月26日現在)

国債証券	9,659,236,130
派生商品評価勘定	16,017
未収利息	128,787,160
前払費用	11,754,212
流動資産合計	9,861,141,317
資産合計	9,861,141,317
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	144,885
未払解約金	20,242,511
未払利息	20
その他未払費用	582,500
流動負債合計	20,969,916
負債合計	20,969,916
純資産の部	
元本等	
元本	5,938,029,946
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,902,141,455
元本等合計	9,840,171,401
純資産合計	9,840,171,401
負債純資産合計	9,861,141,317

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6571円
(10,000口当たり純資産額)	(16,571円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月26日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ  
ん。

## 2. 時価の算定方法

## 国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当  
該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の  
仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物  
相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており  
ます。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており  
ます。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 6月26日現在

	2022年12月27日
期首	2022年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,134,940,091円
同期中における追加設定元本額	1,183,482,072円
同期中における一部解約元本額	380,392,217円
期末元本額	5,938,029,946円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	10,379,397円
野村資産設計ファンド2020	11,533,693円
野村資産設計ファンド2025	19,164,203円
野村資産設計ファンド2030	26,000,536円
野村資産設計ファンド2035	20,756,665円
野村資産設計ファンド2040	33,027,626円
野村資産設計ファンド2045	6,381,428円
野村インデックスファンド・新興国債券	652,115,264円
ネクストコア	22,508,531円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	566,889,389円
野村資産設計ファンド2050	5,701,316円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	2,212,044円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,574,772円

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,006,947円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	821,759円
インデックス・ブレンド(タイプ )	475,375円
インデックス・ブレンド(タイプ )	340,405円
インデックス・ブレンド(タイプ )	5,985,039円
インデックス・ブレンド(タイプ )	2,606,647円
インデックス・ブレンド(タイプ )	8,288,339円
世界6資産分散ファンド	125,576,325円
野村資産設計ファンド2060	2,877,189円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券(適格機関投資家専用)	2,664,969,368円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	752,474円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	304,855,634円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド	512,924,054円
野村DC運用戦略ファンド	838,470,331円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	60,688,307円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	12,755,571円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	9,201,722円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	4,798,104円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	2,391,492円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

2023年7月31日現在

資産総額	154,707,883円
負債総額	145,560円
純資産総額( - )	154,562,323円
発行済口数	121,070,442口
1口当たり純資産額( / )	1.2766円

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

2023年7月31日現在

資産総額	73,755,488円
負債総額	73,402円
純資産総額( - )	73,682,086円
発行済口数	53,404,032口
1口当たり純資産額( / )	1.3797円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

2023年7月31日現在

資産総額	46,081,078円
負債総額	45,960円
純資産総額（ - ）	46,035,118円
発行済口数	31,870,087口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4445円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

2023年7月31日現在

資産総額	40,245,541円
負債総額	38,879円
純資産総額（ - ）	40,206,662円
発行済口数	27,224,296口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4769円

## （参考）国内株式マザーファンド

2023年7月31日現在

資産総額	602,644,055,873円
負債総額	40,359,088,385円
純資産総額（ - ）	562,284,967,488円
発行済口数	219,687,183,320口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5595円

## （参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2023年7月31日現在

資産総額	1,775,590,740,102円
負債総額	5,545,556,925円
純資産総額（ - ）	1,770,045,183,177円
発行済口数	319,709,036,418口
1口当たり純資産額（ / ）	5.5364円

## （参考）新興国株式マザーファンド

2023年7月31日現在

資産総額	103,161,984,403円
負債総額	403,976,578円
純資産総額（ - ）	102,758,007,825円
発行済口数	58,141,792,810口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7674円

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2023年7月31日現在

資産総額	937,090,870,988円
負債総額	10,753,867,460円
純資産総額（ - ）	926,337,003,528円
発行済口数	727,774,711,593口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2728円

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

2023年7月31日現在

資産総額	168,038,080,831円
負債総額	83,357,053,756円
純資産総額（ - ）	84,681,027,075円
発行済口数	84,557,854,631口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0015円

（参考）外国債券マザーファンド

2023年7月31日現在

資産総額	746,752,451,388円
負債総額	5,625,548,870円
純資産総額（ - ）	741,126,902,518円
発行済口数	276,212,678,704口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6832円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

2023年7月31日現在

資産総額	9,303,024,596円
負債総額	21,510,747円

純資産総額（ - ）	9,281,513,849円
発行済口数	5,545,400,741口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6737円



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2023年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

< 更新後 >

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

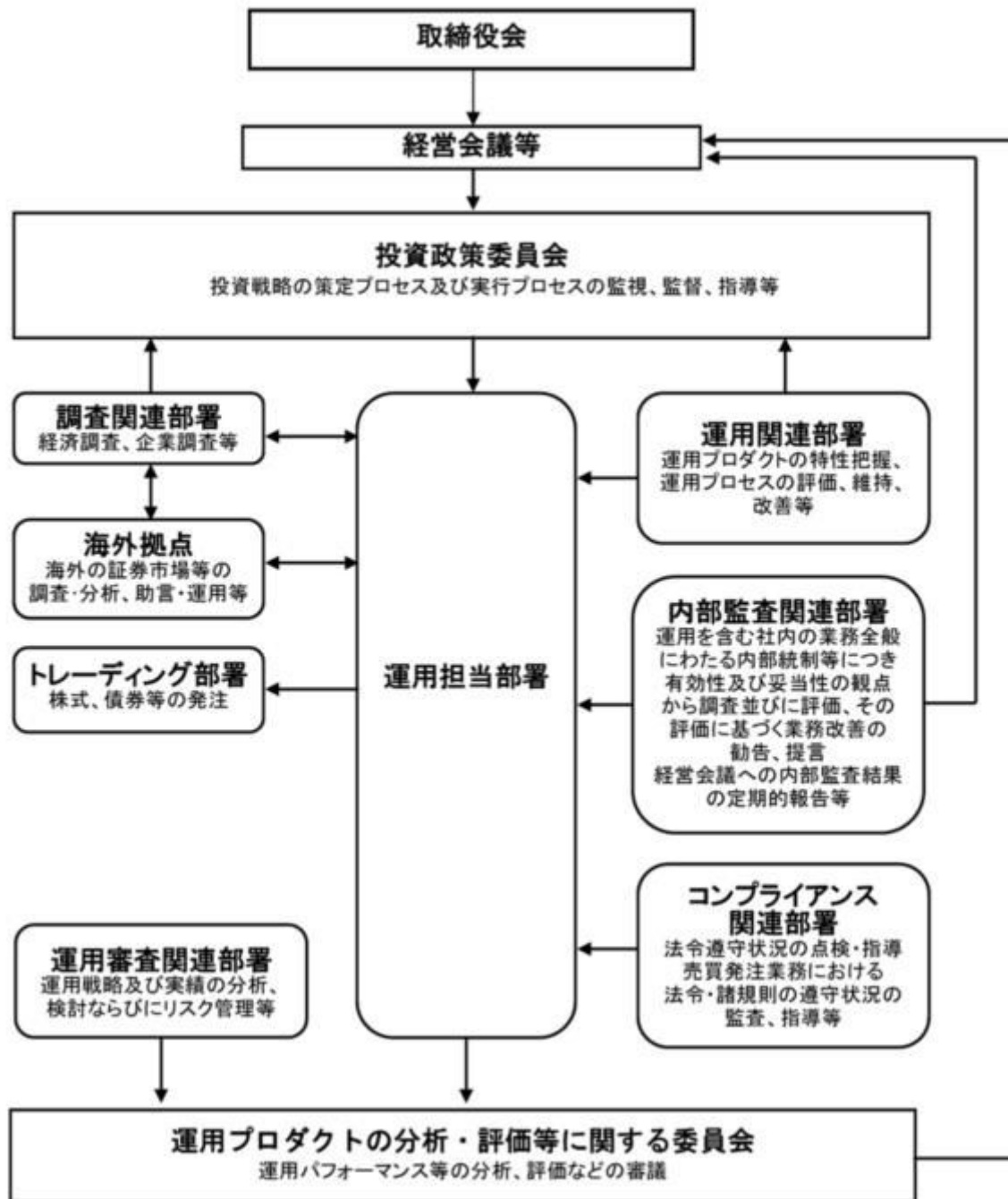
###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,012	44,968,856
単位型株式投資信託	188	688,054
追加型公社債投資信託	14	6,846,397
単位型公社債投資信託	474	1,013,943
合計	1,688	53,517,250

### 3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,006	1,865
金銭の信託		35,894	42,108
有価証券		29,300	21,900
前払金		11	11
前払費用		454	775
未収入金		694	1,775
未収委託者報酬		27,176	26,116
未収運用受託報酬		4,002	3,780
短期貸付金		1,835	1,001
未収還付法人税等		-	2,083
その他		57	84
貸倒引当金		15	15
流動資産計		101,417	101,486
固定資産			
有形固定資産		1,744	1,335
建物	2	1,219	906

器具備品	2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,232		87,419
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	

評価・換算差額等		174	229
その他有価証券評価差額金		174	229
純資産合計		86,407	87,648
負債・純資産合計		124,440	124,722

## ( 2 ) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,733	113,491
運用受託報酬		17,671	18,198
その他営業収益		530	331
営業収益計		133,935	132,021
営業費用			
支払手数料		39,087	38,684
広告宣伝費		804	1,187
公告費		0	0
調査費		26,650	29,050
調査費		4,867	6,045
委託調査費		21,783	23,004
委託計算費		1,384	1,363
営業雑経費		3,094	3,302
通信費		72	89
印刷費		918	903
協会費		79	83
諸経費		2,023	2,225
営業費用計		71,021	73,587
一般管理費			
給料		12,033	11,316
役員報酬		229	226
給料・手当		7,375	7,752
賞与		4,427	3,337
交際費		47	78
寄付金		73	115
旅費交通費		65	283
租税公課		1,049	963
不動産賃借料		1,432	1,232
退職給付費用		1,212	829
固定資産減価償却費		2,525	2,409
諸経費		11,116	12,439
一般管理費計		29,556	29,669
営業利益		33,357	28,763

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

## [重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券  市場価格のない ... 時価法  株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  市場価格のない ... 移動平均法による原価法  株式等</p>
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  主な耐用年数は以下の通りであります。  建物 6年  附属設備 6～15年  器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産  定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>



## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

## (4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

## 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

## 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

## 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

## [ 会計上の見積りに関する注記 ]

該当事項はありません。

## [ 会計方針の変更 ]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

#### 貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払費用 1,223百万円	未払費用 1,350百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 589百万円	建物 901百万円
器具備品 618	器具備品 657
合計 1,207	合計 1,559

#### 損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,525百万円	受取配当金 7,634百万円
2. 固定資産除却損	2. 固定資産除却損
建物 346百万円	建物 0百万円
器具備品 28	器具備品 0
ソフトウェア -	ソフトウェア 52
合計 374	合計 52

#### 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日

効力発生日

2023年6月30日

## 金融商品関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注1） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されています。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

( ) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

##### 1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

##### 2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

##### 3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

##### 4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)



貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百

万円)は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。	

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

## 2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月 1日	至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日	至 2023年3月31日
期首残高		1,371		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		48	-	
資産除去債務の履行による減少		296		-
期末残高		1,123		1,123

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

### 関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1. 関連当事者との取引

##### (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

##### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

##### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	29,119	未払手 数料	6,013

##### (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

##### (1) 親会社情報



野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

### 1 株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

#### (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2023年7月末現在

#### (2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

\* 2023年7月末現在

### 3 資本関係

#### < 訂正前 >

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

#### < 訂正後 >

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年9月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2026-2028年目標型の2022年12月27日から2023年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016-2026-2028年目標型の2023年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月27日から2023年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年9月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2029-2031年目標型の2022年12月27日から2023年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016-2029-2031年目標型の2023年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月27日から2023年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年9月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2032-2034年目標型の2022年12月27日から2023年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016-2032-2034年目標型の2023年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月27日から2023年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年9月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2035-2037年目標型の2022年12月27日から2023年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016-2035-2037年目標型の2023年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月27日から2023年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示の

ない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。